

目次

1. 調査の概要.....	1
2. 全国の動向.....	2
(1) 内閣府「月例経済報告」.....	2
(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」.....	2
3. 東北の動向.....	4
(1) 日本銀行仙台支店「経済の動き」.....	4
(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」...	4
4. 仙台の動向.....	6
(1) 総括.....	6
(2) 企業経営動向調査(DI)結果.....	12
市内の景気.....	12
自社の属する業界の景気.....	14
自社(事業所)の景気.....	16
生産・売上.....	18
経常利益.....	20
設備投資.....	22
雇用人員.....	24
製(商)品在庫.....	26
製(商)品価格.....	28
原材料価格.....	30
資金繰り.....	32
労働時間.....	34
経営上の課題.....	36
(3) 業界ヒアリング調査結果.....	38
(4) 主要経済指標一覧表.....	42
参考資料.....	48

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成13年12月～14年1月にかけて実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成13年12月17日～14年1月11日)

業種	有効回収数			全規模計
	大規模事業所	中規模事業所	小規模事業所	
製造業	7	48	19	74
非製造業計	99	243	139	481
建設業	0	37	32	69
運輸・通信業	1	32	23	56
卸売業	15	31	21	67
小売業	18	24	12	54
飲食店	6	22	12	40
不動産業	4	46	13	63
サービス業	55	51	26	132
全業種計	106	291	158	555
(有効回収率：%)	54.9	52.9	61.5	55.5

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成14年1月23日～2月21日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として一覧表にまとめた。

2. 全国の動向

(1) 内閣府「月例経済報告」(平成14年2月13日)

(総論)

景気は、悪化を続けている。

- ・個人消費は、弱含んでいる。
- ・失業率がこれまでにない高さに上昇するなど、雇用情勢は厳しさを増している。
- ・輸出に下げ止まりの兆しがみられ、生産は減少テンポが緩やかになったものの、設備投資は減少している。

先行きについては、厳しい雇用・所得環境や資本市場の動向などが、今後の民間需要を下押しする懸念がある一方、アメリカやアジアの一部に景気底入れの動きがみられるなど、対外経済環境の改善が期待される。

(各論)

個人消費は、弱含んでいる。

設備投資は、減少している。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。

輸出は、下げ止まりの兆しがみられる。輸入は、減少傾向が弱まっている。貿易・サービス収支の黒字は、やや増加している。

生産は、減少テンポが緩やかになったものの、在庫率は高水準にある。

企業収益は、製造業を中心に大幅に減少している。また、企業の業況判断は、一層厳しさが増している。

倒産件数は、高い水準となっている。

雇用情勢は、厳しさを増している。完全失業率がこれまでにない高さに上昇し、求人や残業時間、賃金も弱い動きが続いている。

国内卸売物価は、下落している。消費者物価は、弱含んでいる。

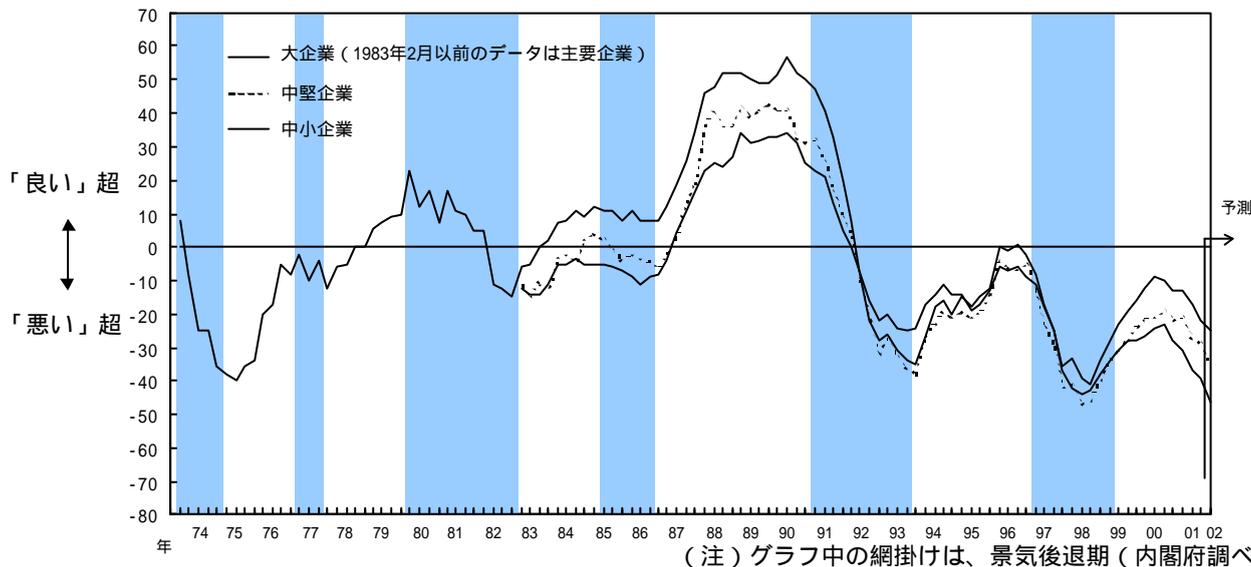
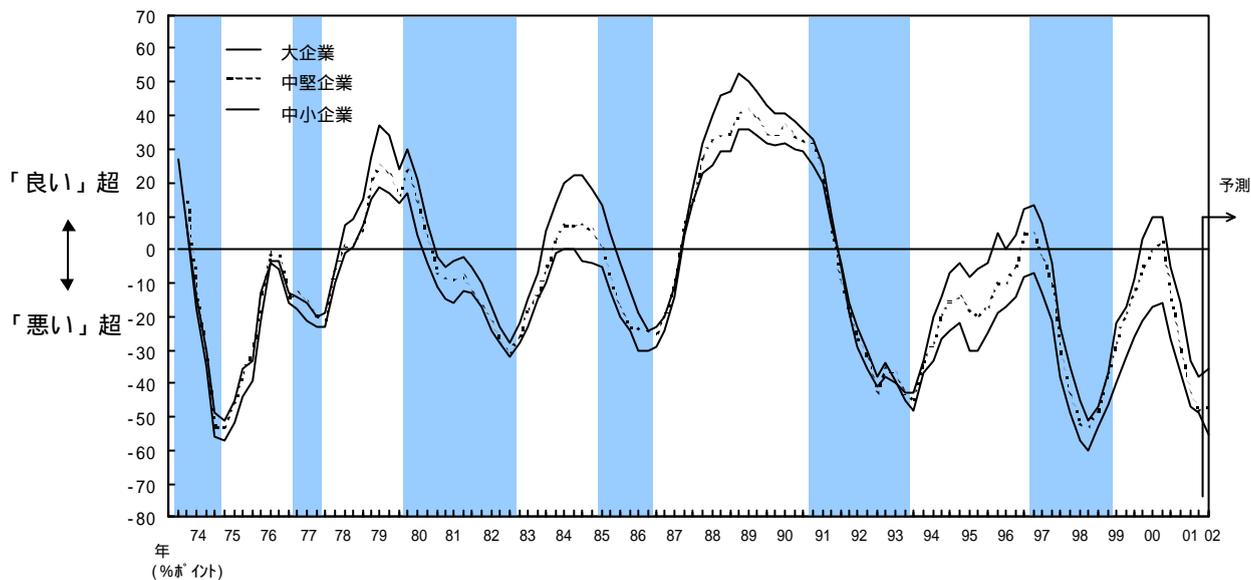
金融情勢については、株式相場は下落し、長期金利はやや上昇した。

ヨーロッパでは減速が続いているが、アメリカ及びアジアの一部に底入れの動きがみられる。

(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成13年12月12日)

平成13年12月実施の企業短期経済観測調査によると、主要企業の業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で37と前回平成13年9月調査と比べて4ポイント悪化し、非製造業でも20と5ポイント悪化した。中小企業の業況判断は、製造業で49と前回比2ポイント悪化し、非製造業でも39と前回比2ポイント悪化した。先行き予測では、今期と比べて製造業計で2ポイント、非製造業計では6ポイント悪化すると見込まれている。

(%ポイント) 業況判断の推移 (日銀短観 上：製造業 下：非製造業)



業況判断D I (日銀短観：全国)

		前回 (H13.9) 調査		今回 (H13.12) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	33	32	37(4) ¹	36(1) ²
	大企業	33	31	38(5)	36(2)
	中堅企業	43	42	48(5)	47(1)
	中小企業	47	52	49(2)	55(6)
	製造業計	43	45	47(4)	49(2)
非製造業	主要企業	15	16	20(5)	21(1)
	大企業	17	20	22(5)	25(3)
	中堅企業	27	32	29(2)	35(6)
	中小企業	37	43	39(2)	46(7)
	非製造業計	31	36	34(3)	40(6)
主要企業計		25	25	29(4)	30(1)
全産業・全規模合計		36	40	40(4)	43(3)

D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

3. 東北の動向

(1) 日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成14年1月31日)

管内(宮城、岩手、山形)の景気の現状は下表の通り。

	12月	変化	1月	評 価
全 体				生産の大幅な減少の影響が、雇用・所得を通じて個人消費にも現れるなど、引き続き後退している。

	12月	変化	1月	評 価
個人消費				季節商品が不冴えなほか、耐久消費財の売行きも一段と悪化している。
公共投資				引き続き低調に推移している。
住宅投資				基調としては引き続き低調に推移している。
鉱工業生産				新機種投入や在庫調整の進捗等から生産水準を引き上げる品目も一部にみられるが、半導体等電子部品を中心とした多くの品目では、輸内需の減少や海外生産シフトもあり、減産を更に強化している。
雇 用				生産活動の低下等から、有効求人倍率が一段と低下するなど、更に悪化している。
企業倒産				引き続き高水準で推移している。

金 融	預 金	前年比伸び率が幾分縮小した。
	貸 出	前年比減少率が拡大した。

記号の意味： =非常に良い、 =良い、 =良くも悪くもない、 =悪い、 =非常に悪い
矢印は前月(12月)から今月(1月)にかけての変化を表す。

(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成13年12月12日)

平成13年12月実施の東北地区企業短期経済観測調査によると、業況判断DI(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で58と前回(平成13年9月調査)と比べて3ポイント悪化し、非製造業でも39と1ポイント悪化した。規模別にみると、非製造業の大企業で30と11ポイント改善したほかはやや悪化しており、特に、製造業の大企業では業況判断DIが70と極めて悪くなっている。

先行き見通しでは、製造業の大企業で60と10ポイント改善を見込んでいるほかは、やや悪化を見込んでいる。

業況判断DI(東北)

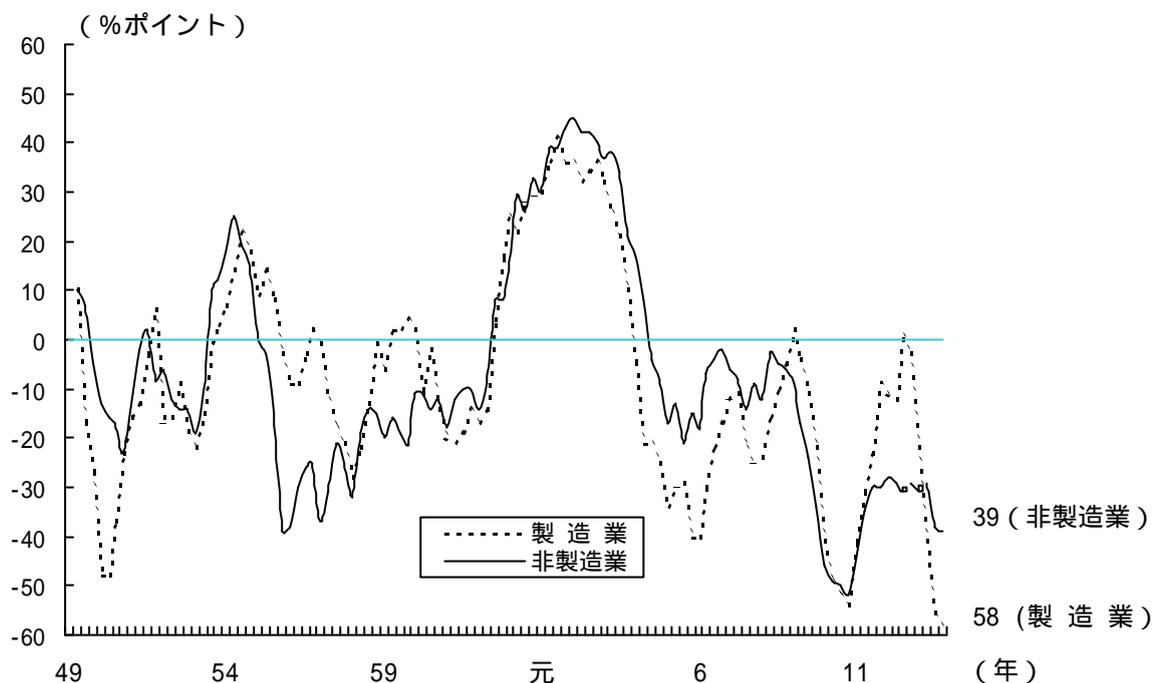
		前回(H13.9)調査		今回(H13.12)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	65	65	70(5) ¹	60(10) ²
	中堅・中小企業	55	53	58(3)	60(2)
	製造業計	56	54	58(2)	60(2)
非製造業	大企業	41	32	30(11)	35(5)
	中堅・中小企業	38	43	40(2)	43(3)
	非製造業計	38	41	39(1)	43(4)
全産業・全規模合計		46	47	47(1)	50(3)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

東北地区の業況判断D I の推移（日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」）



13年12月全国短観における地域別の業況判断D I

		13/3月	13/6月	13/9月	13/12月		14/3月予測
						13/9月比 ポイント差	
全 産 業	全 国	22	27	36	40	4	43
	北海道	29	28	28	32	4	39
	東 北	27	34	46	47	1	50
	関 東	16	22	33	35	2	40
	中 部	19	28	37	42	5	45
	北 陸	31	35	46	46	0	56
	近 畿	23	28	39	43	4	46
	中 国	28	37	44	43	1	50
	四 国	25	33	37	43	6	47
	九州・沖縄	22	24	31	32	1	37

D I 値は、「良い」回答者構成比（%）から「悪い」回答者構成比（%）を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

4. 仙台の動向

(1) 総括

仙台の景気は、生産活動や雇用状況を中心に依然として後退が続いており、また、景況判断も前期とほぼ同様の低い水準で推移するなど、厳しい状態が続いている。今後の見込みについては、来期は悪化すると見込まれているものの、4月以降に回復への期待感が見られている。

平成13年10月～12月期を中心とした地域の経済指標をみると、

鉱工業生産指数は96.4と、前年同期を18.4%下回っている。

個人消費では、大型小売店販売額は、百貨店では前年同期を1.9%下回ったものの、スーパーでは0.4%上回っている。乗用車新車登録台数は、前年同期を5.8%下回った。

1世帯あたり消費支出は329,822円と、前年同期を0.3%下回った。

新設住宅着工戸数は、総数で前年同期を3.3%上回った。持家では前年同期を17.8%下回り、分譲では前年同期を46.7%下回ったが、貸家では前年同期を47.1%上回った。

公共工事請負金額は、前年同期を3.0%上回った。

雇用状況は依然として厳しく、新規求人数は前年同期を3.8%上回ったが、有効求人倍率は低下して0.56倍となった。また、製造業の所定外労働時間は前期に引き続き減少傾向となった。

消費者物価指数は、98.7と、前年同期を1.1%下回った。

金融では、銀行の預金残高は前年同期を2.5%上回ったが、貸出残高では、前年同期を4.8%下回った。貸出金利は、前年を下回っている。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では50件と前年同期を4件上回った。負債額では約138億円と、前年同期を約32億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

		H13.7	H13.8	H13.9	H13.10	H13.11	H13.12
生産	鉱工業生産指数						
個人消費	大型小売店販売額(百貨店)						
	大型小売店販売額(スーパー)						
	乗用車新車登録台数						
家計消費	1世帯あたり消費支出(全世帯)						
住宅投資	新設住宅着工戸数(総数)						
	新設住宅着工戸数(持家)						
	新設住宅着工戸数(貸家)						
	新設住宅着工戸数(分譲)						
公共投資	公共工事請負金額						
雇用	新規求人(パートを含む)						
	有効求人倍率(パートを含む)						
	所定外労働時間(製造業)						
物価	消費者物価指数						
金融	金融機関預金残高(未残)						
	金融機関貸出残高(未残)						
	貸出約定平均金利(月末)						
倒産	倒産件数					-	
	負債額						

前年比増 - 前年と変わらず 前年比減

市内企業の業況判断（D I：「上昇（増加）」と答えた企業の割合 - 「下降（減少）」と答えた企業の割合）をみると、平成13年10月～12月期（今期）実績では、市内の景気D I、事業所の景気D Iは前期比でほぼ横ばいとなったが、生産・売上D Iは前期比でわずかに下降した。

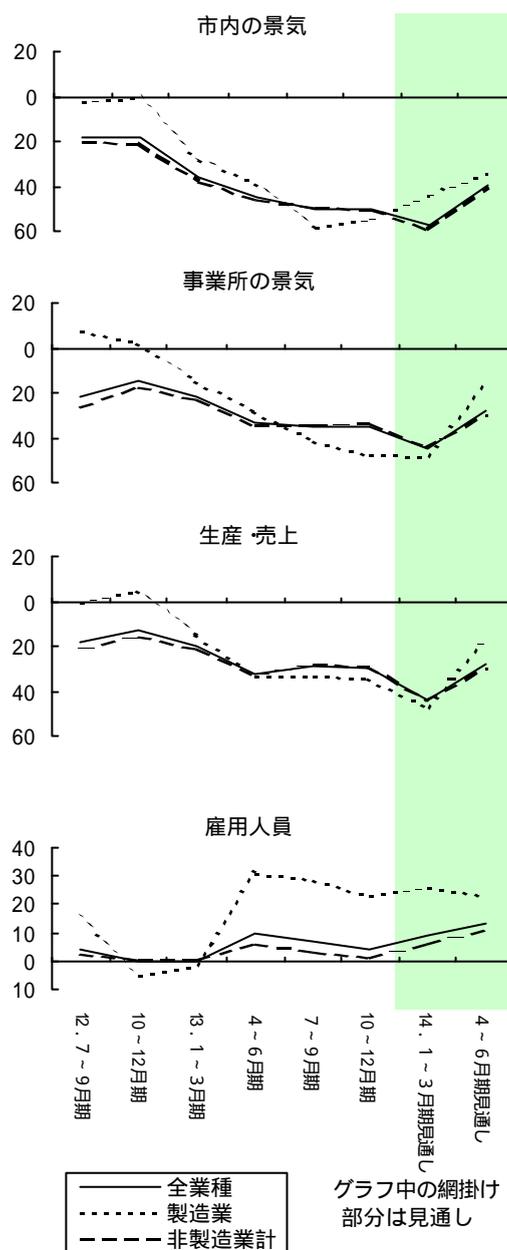
市内の景気D Iをみると、平成13年7月～9月期（前期）実績の50.3と比べ、今期実績では50.5とほぼ横ばいとなった。来期見通しでは57.1と悪化するものの、来々期見通しでは39.4と改善が見込まれている。今期は、製造業では前期比でやや改善しているが、非製造業ではわずかに悪化している。

一方、今期の事業所の景気D Iは、全体ではほぼ横ばいとなっているものの、市内の景気D Iとは逆に、製造業で悪化し、非製造業ではやや改善している。製造業では平成12年7月～9月期実績の7.5から今期実績の47.3へと5期続けて前期比で悪化している。

生産・売上D Iをみると、前期実績の29.2から今期実績29.9とわずかに下降している。製造業ではほぼ横ばいとなり、非製造業ではやや下降している。

また、雇用人員については、非製造業では、過剰感が弱い状況で推移しているが、製造業では依然として過剰感が強い状況が続いている。

主なD Iの推移



企業経営動向調査（D I）結果の用語について

D I = 「上昇（増加）」と答えた事業所の割合（%） - 「下降（減少）」と答えた事業所の割合（%）。値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期（平成13年10月～12月期）実績 = 平成13年7月～9月期実績と比較した実績。

来期（平成14年1月～3月期）見通し = 平成13年10月～12月期実績と比較した見通し。

来々期（平成14年4月～6月期）見通し = 平成14年1月～3月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

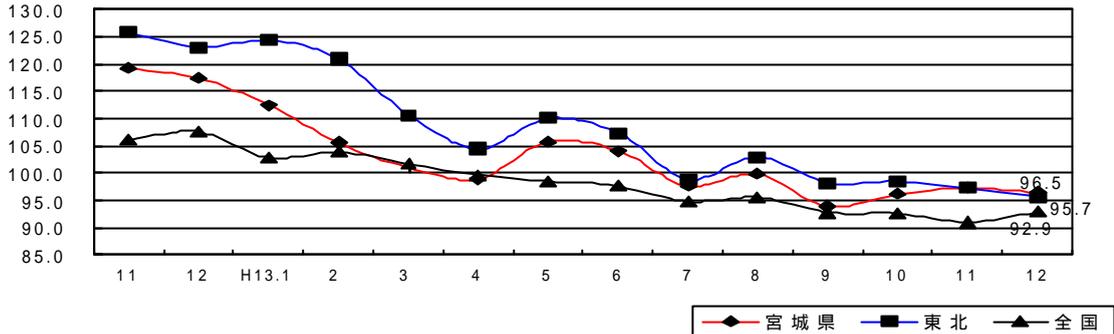
業種	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人～299人	5～99人	5～49人
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

鉱工業生産指数(宮城)(速報値) (資料: 宮城県統計課)

宮城県における12月の鉱工業生産指数は平成7年を100として96.5となり、前月比で0.8%の低下、前年同月比で17.8%の低下となった。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「鉄鋼業(上昇率24.5%)」「輸送機械工業(同17.6%)」「その他製品工業(同7.8%)」、低下した主な業種は「精密機械工業(低下率17.5%)」「パルプ・紙・紙加工品工業(同7.4%)」「非鉄金属工業(同7.3%)」となっている。

鉱工業生産指数(平成7年=100)季節調整値



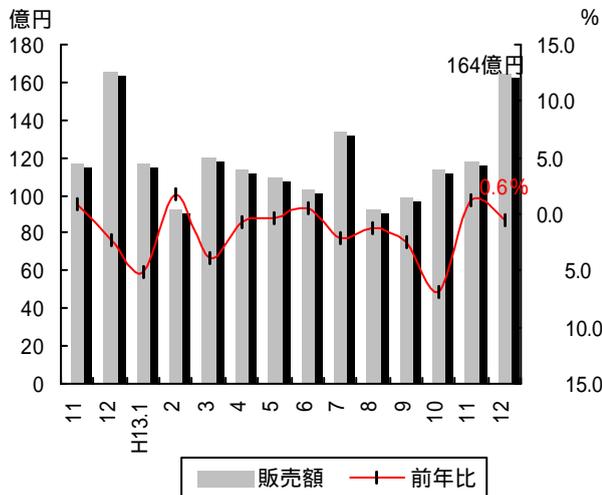
平成7年=100.0

指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	13年11月	13年12月	前月比(%)	12年12月	13年12月	前年同月比(%)
宮城県	97.3	96.5	0.8	122.2	100.4	17.8
東北	97.3	95.7	1.6	122.8	95.5	22.2
全国	91.0	92.9	2.1	107.3	91.3	14.9

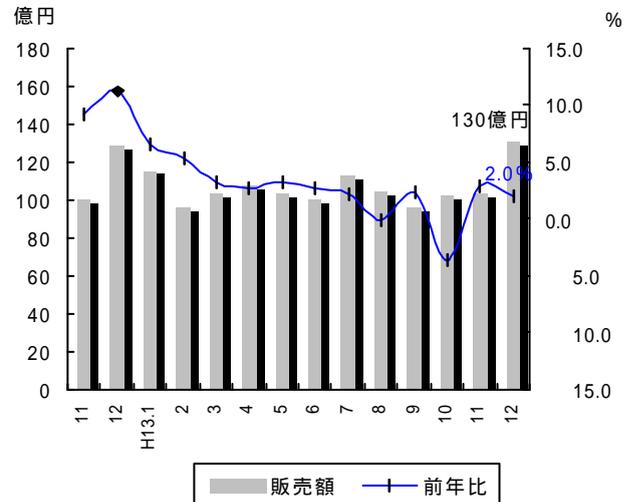
大型小売店販売額(仙台)(速報値) (資料: 経済産業省)

百貨店 12月の百貨店販売額は164億円で、前年同月比で0.6%の減少となった。
スーパー 12月のスーパー販売額は130億円で、前年同月比で2.0%の増加となった。

百貨店販売額(仙台 店舗調整前)



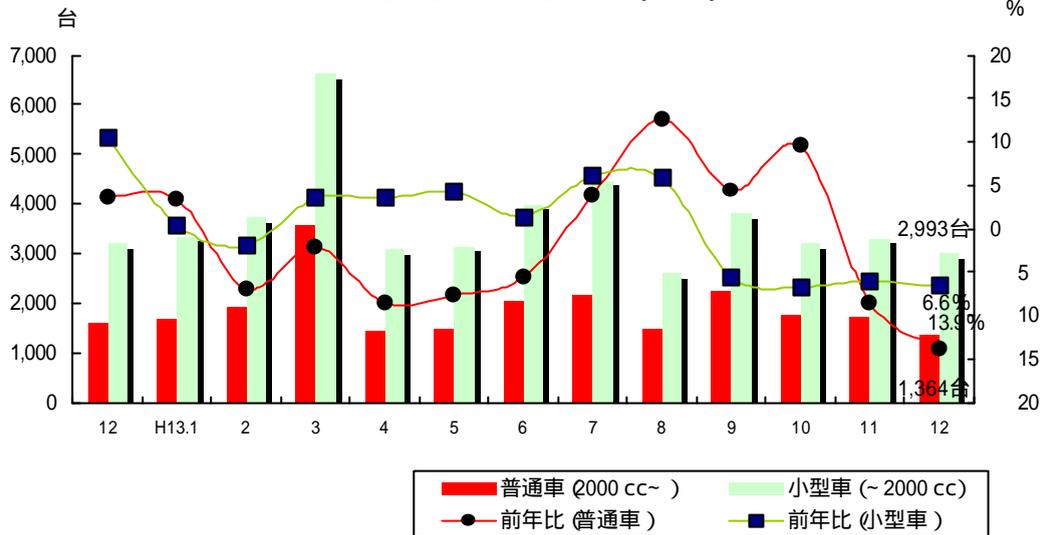
スーパー販売額(仙台 店舗調整前)



乗用車新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

12月の乗用車新車登録台数は4,357台で、前年同月比で9.0%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,364台で前年同月比13.9%の減少、2,000cc以下の小型車は2,993台で前年同月比6.6%の減少となっている。

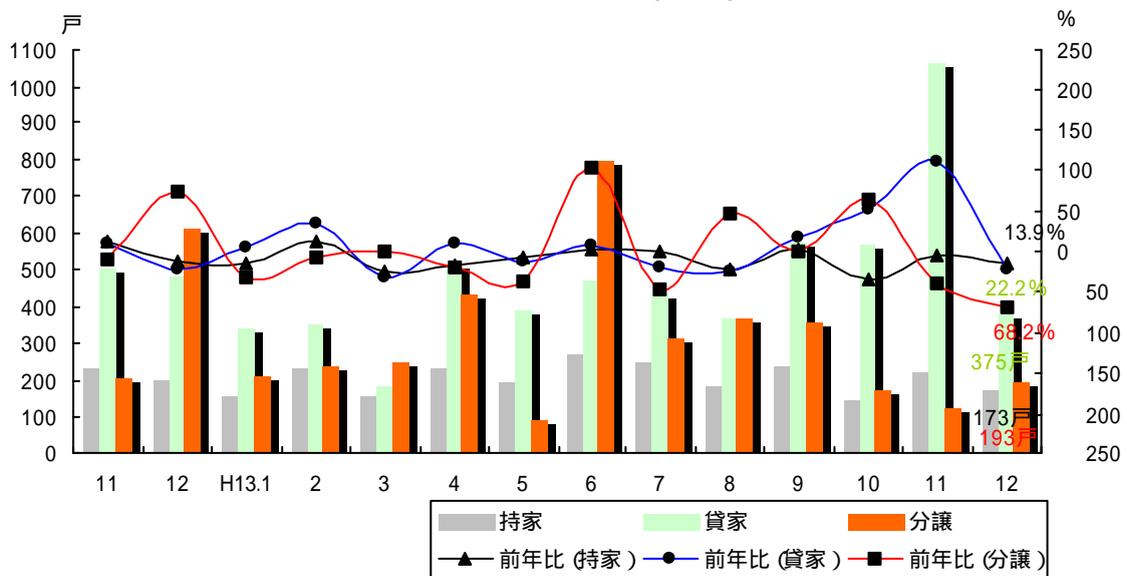
乗用車新車登録台数（宮城）



新設住宅着工戸数（仙台） （資料：(財)建設物価調査会）

12月の新設住宅着工戸数は741戸で、前年同月比で42.6%の減少となった。利用関係別にみると、「持家」が173戸で前年比13.9%の減少、「貸家」は375戸で前年比22.2%の減少、「分譲」は193戸で前年比68.2%の減少となった。

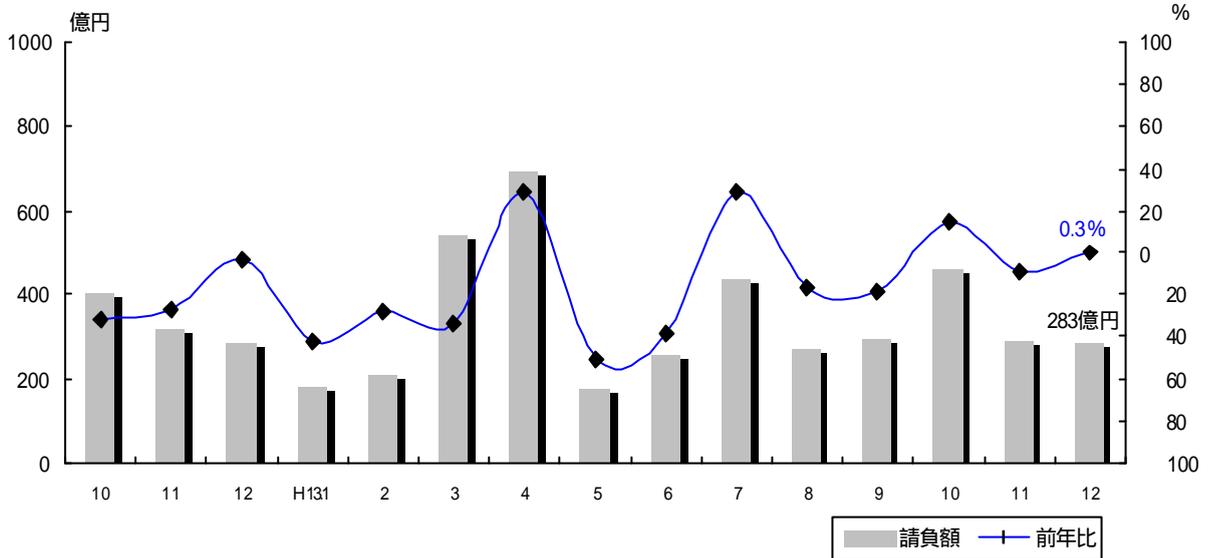
新設住宅着工戸数（仙台）



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

12月の公共工事請負額（宮城県内）は283億円で、前年同月比で0.3%の減少となった。

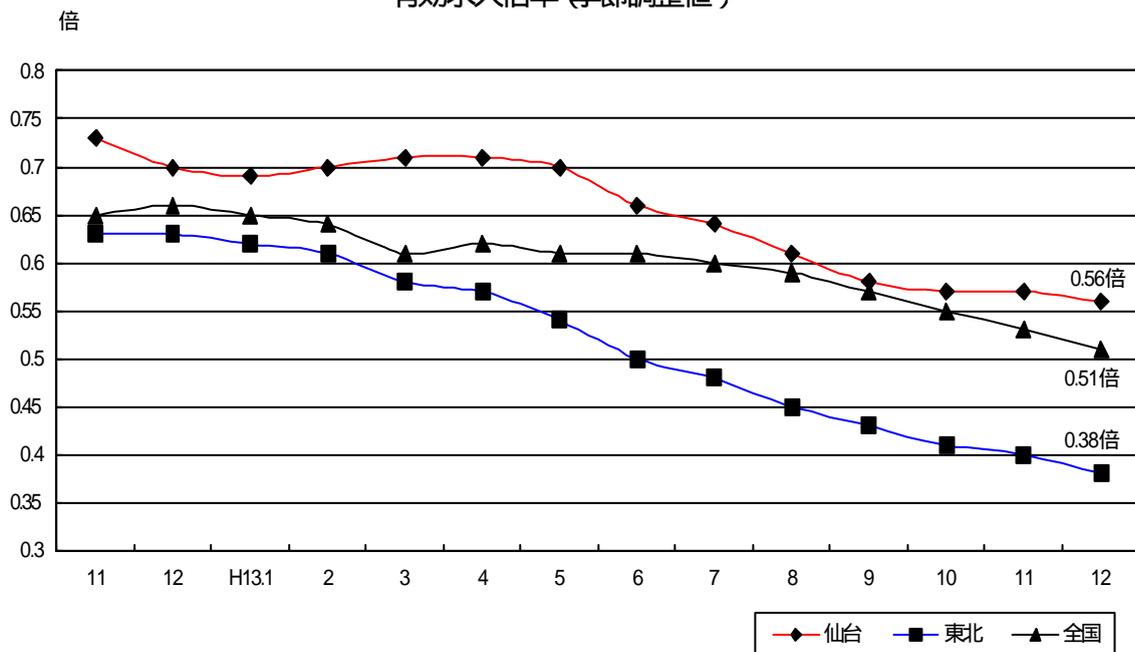
公共工事請負額（宮城県）



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

12月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は0.56倍で、前月比で0.01ポイントの低下となった。

有効求人倍率（季節調整値）

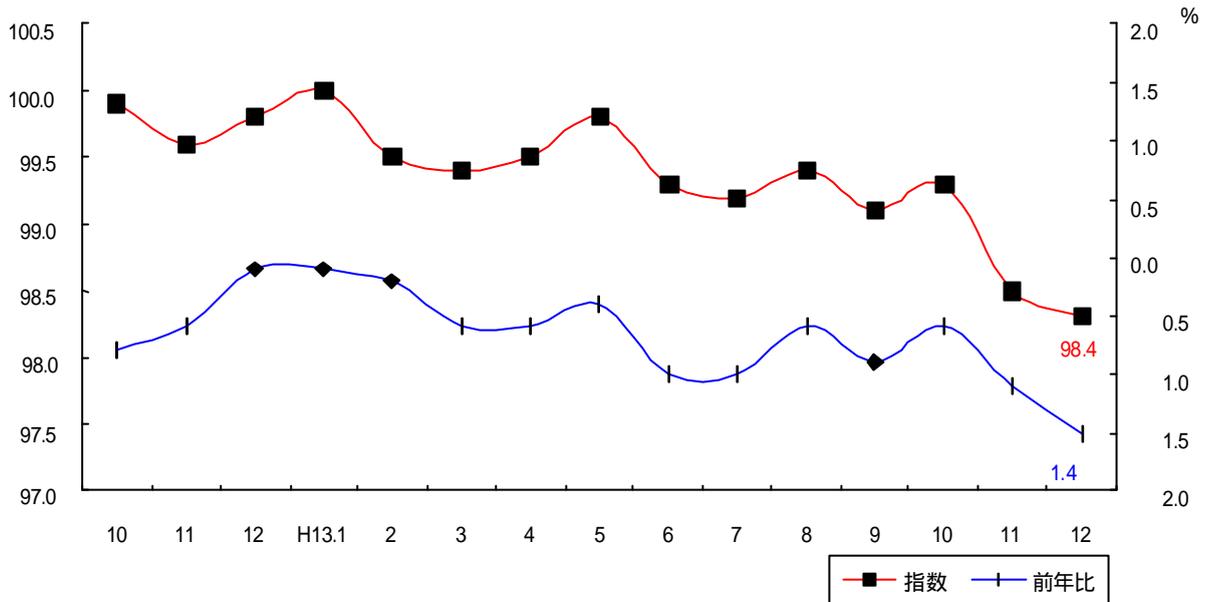


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

12月の消費者物価指数は、平成12年を100として98.4となり、前月と比べ0.1%の下落となった。前年同月比では1.4%の下落となった。

前月からの動きをみると、12月は「被服及び履物」が洋服などの下落により2.4%の下落となっている。

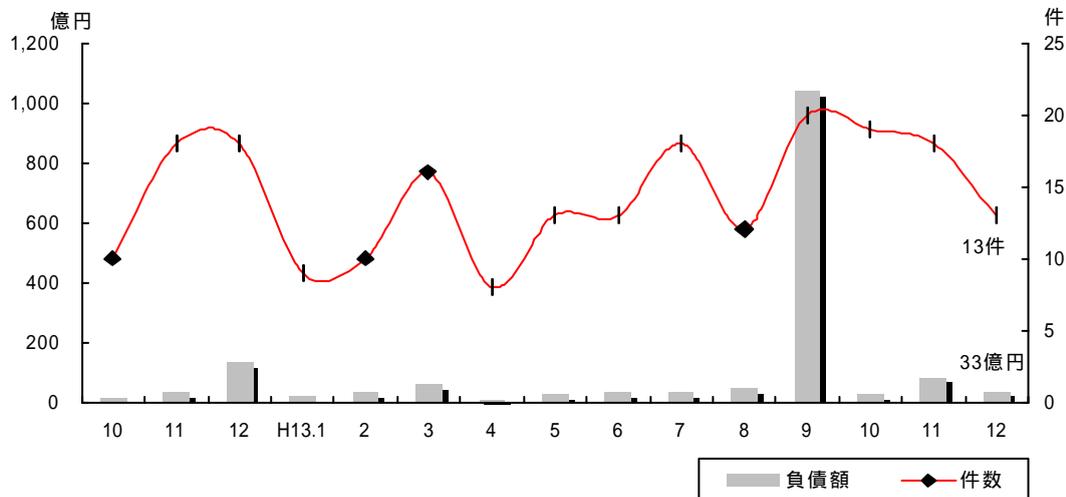
消費者物価指数（仙台）（平成12年 = 100）



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

12月の負債額1,000万円以上の倒産件数は13件、負債総額は33億円となった。これは、前年同月比で、件数は5件（27.8%）、負債総額は約96億円（74.6%）の減少となっている。

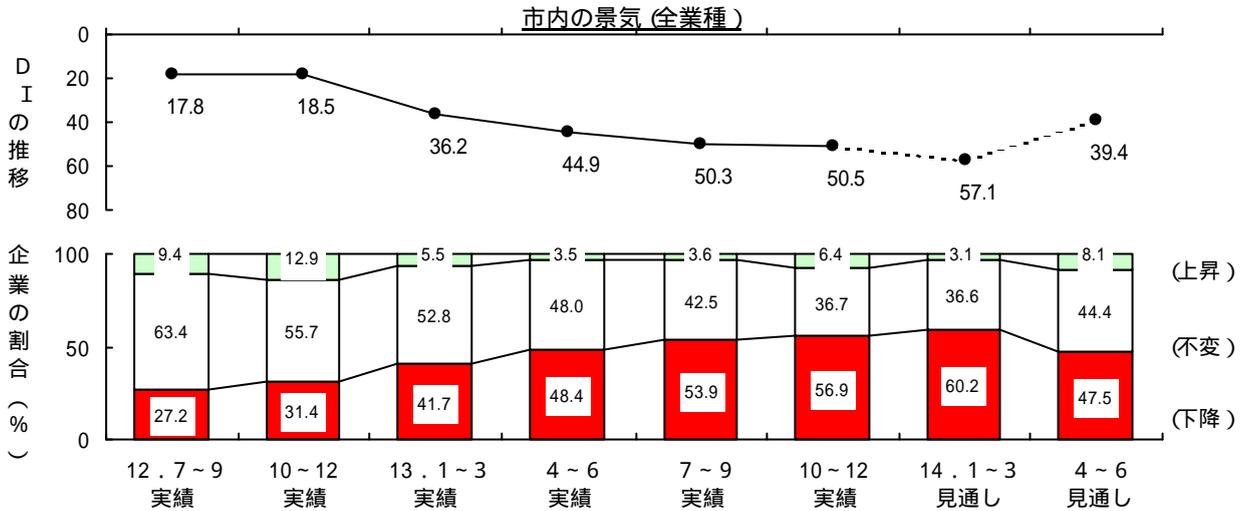
企業倒産（仙台）



(2) 企業経営動向調査 (D I) 結果

用語の説明については7ページ参照

市内の景気



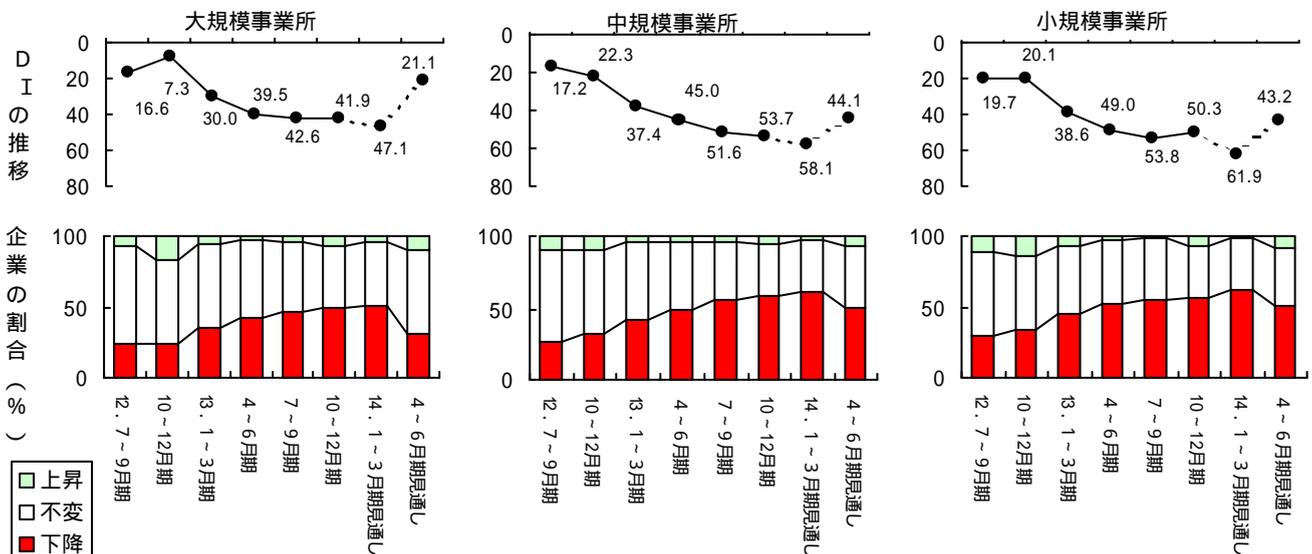
市内の景気に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は今期実績で 50.5 と、平成 13 年 9 月調査（以下、前回調査）時の 7 月～9 月期実績（以下、前期実績）D I の 50.3 と比べるとほぼ横ばいとなった。前回調査時の 10 月～12 月期見通し（以下、今期見通し）D I が 45.5 であったことから、市内の景気は予想通り改善しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 57.1 と悪化するが、来々期見通しでは 39.4 と改善に転じるとみられている。

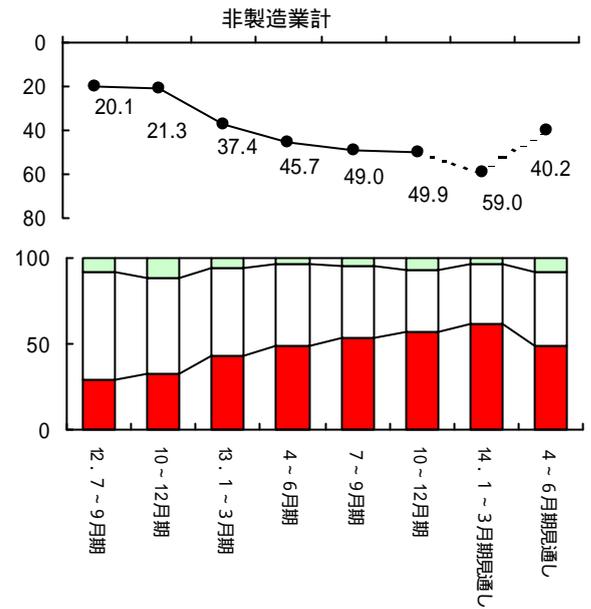
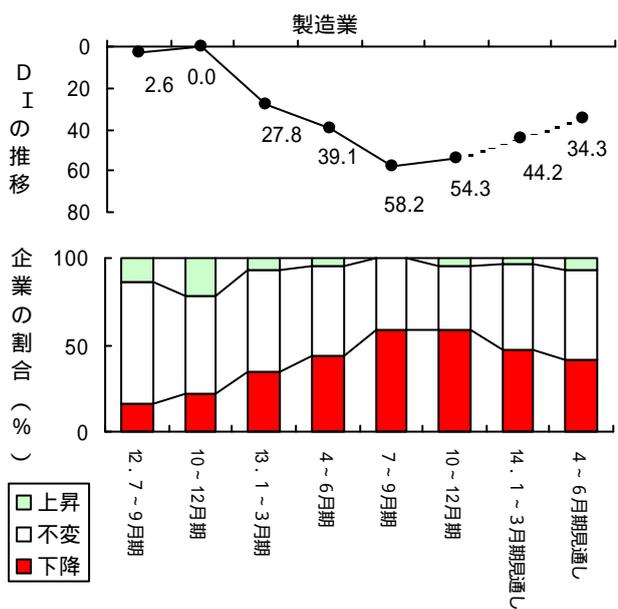
規模別では、前期と比べ今期では、大規模事業所と小規模事業所でやや改善し、中規模事業所でやや悪化したと捉えられている。今後の見通しでは、規模によらず来期見通しで悪化し、来々期見通しで改善すると見込まれているが、中規模事業所の改善幅がやや小さくなっている。

業種別にみると、不動産業、サービス業で前期より悪化したと捉えているほかは、横ばいか改善したと捉えている。今後の見通しについては、製造業、不動産業を除く全業種で来期見通しD I は今期実績D I よりも悪化すると見込んでいるが、来々期見通しでは全業種で来期見通しより改善すると見込んでおり、建設業、飲食店を除く全業種では、来期見通しD I が今期実績を上回る。

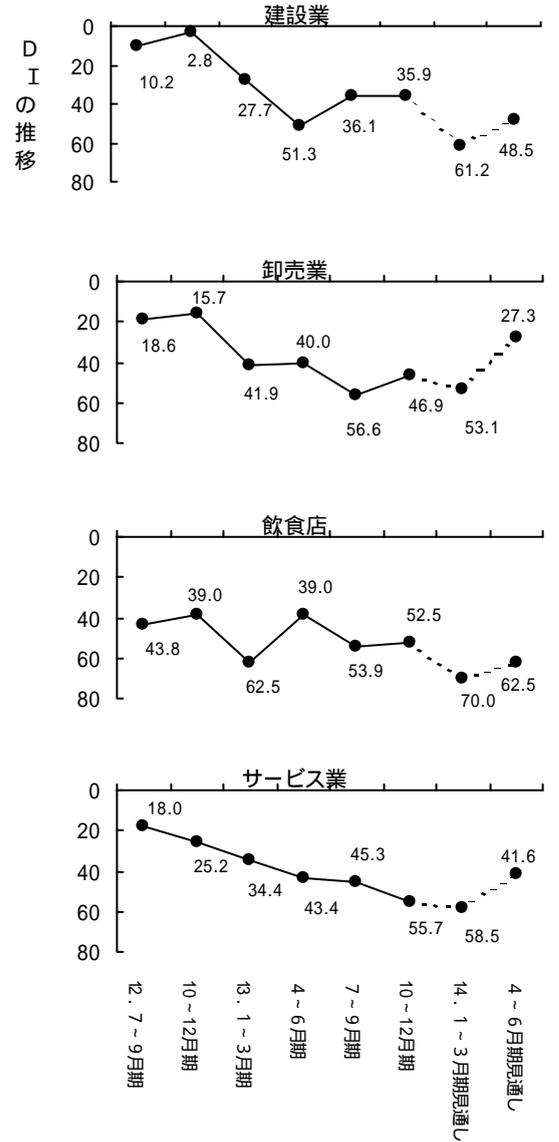
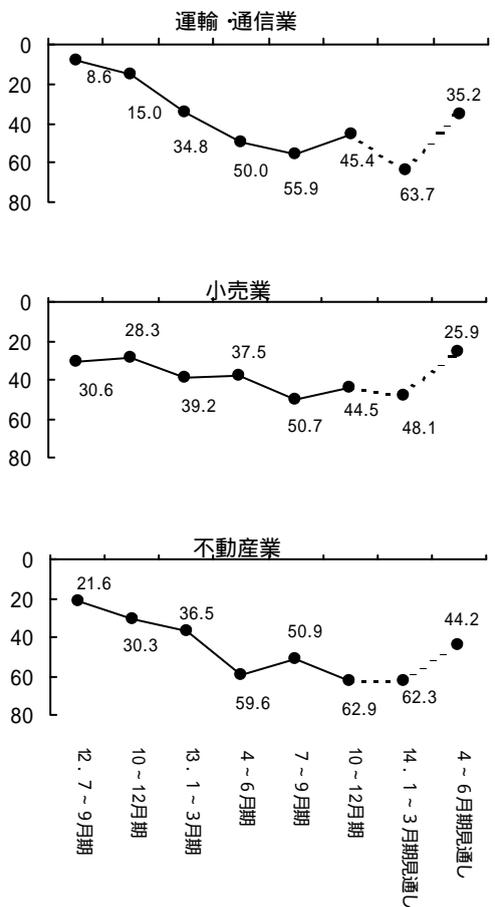
市内の景気 (規模別)



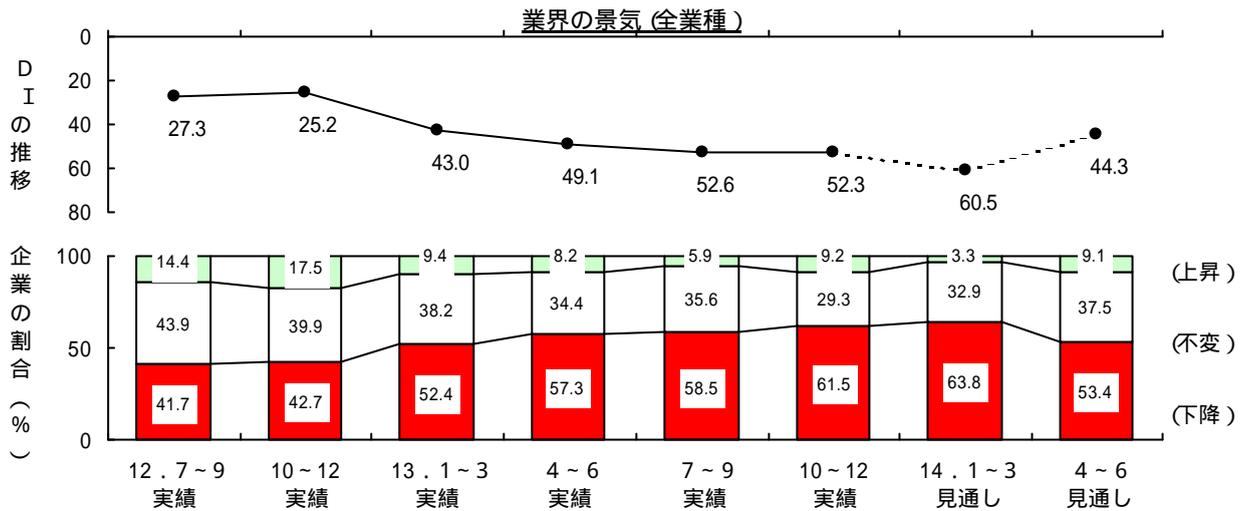
市内の景気(業種別)



非製造業の内訳



自社の属する業界の景気

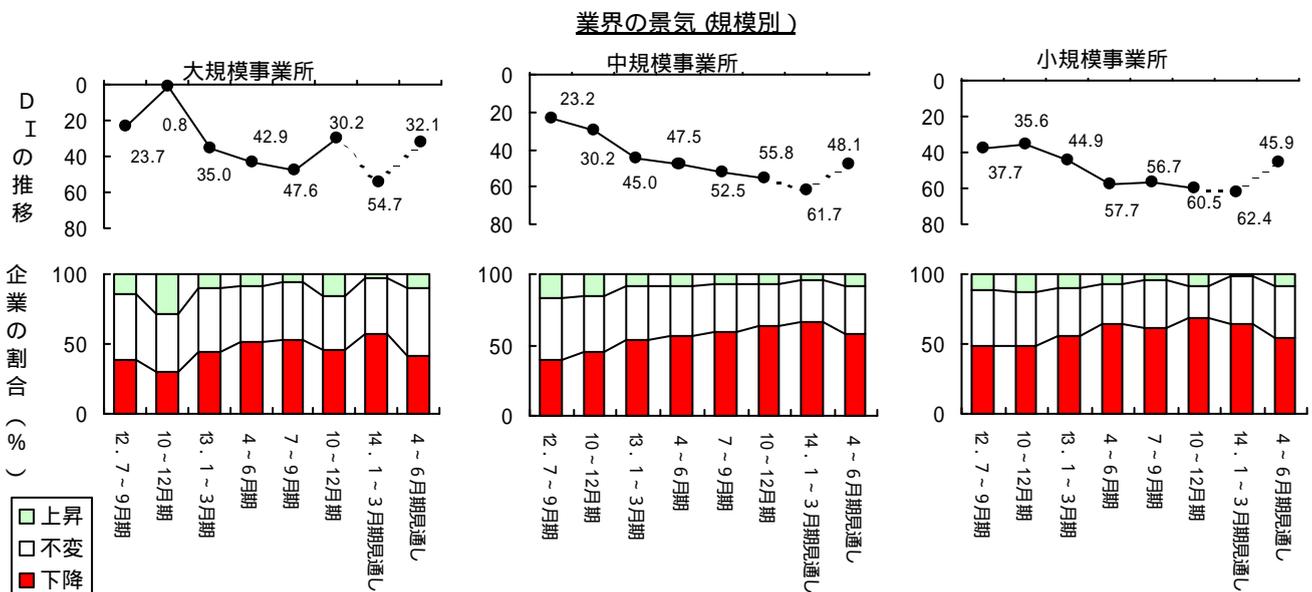


自らが属する業界の景気に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 52.3 と、前期実績D I の 52.6 と比べほぼ横ばいとなった。前回調査時の今期見通しD I が 47.2であったことから、業界の景気は予想に反して改善しなかったと捉えられている。

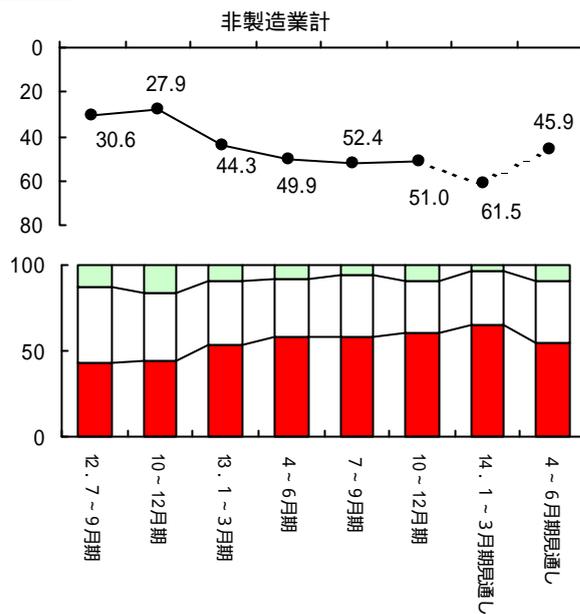
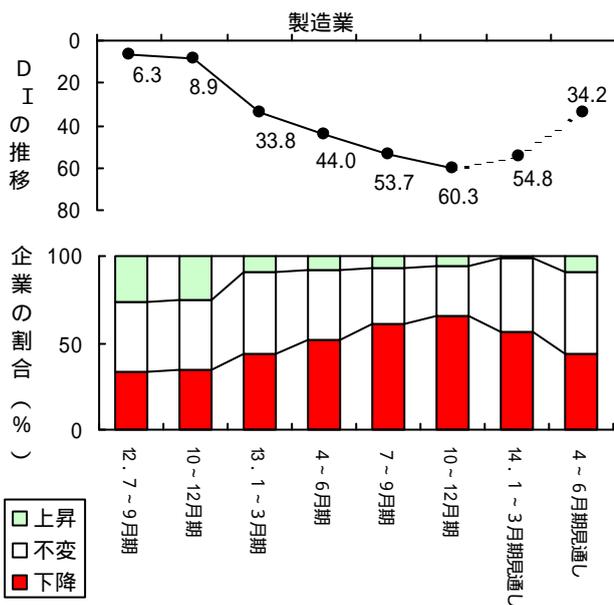
今後の見通しでは、来期見通しでは 60.5 と悪化するが、来々期見通しでは 44.3 と改善に転じると見込まれている。

規模別では、大規模事業所で、今期、業界の景気が大幅に改善したと捉えているが、中規模事業所、小規模事業所では業界の景気は悪化したと捉えている。今後の見通しについては、規模によらず来期見通しで悪化を見込んでおり、特に大規模事業所の悪化幅が大きい。また、来々期見通しでは規模によらず平成 13 年 1 月～3 月期の水準まで改善すると見込んでいる。

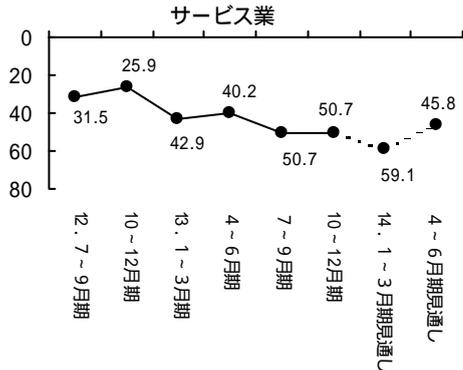
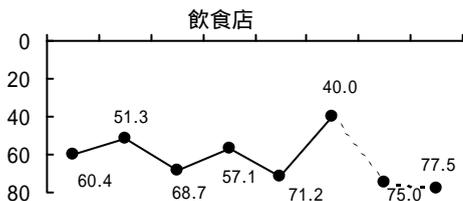
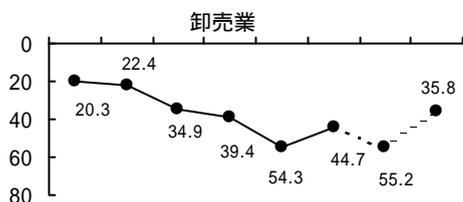
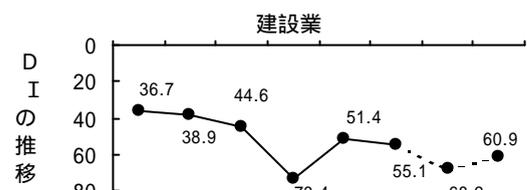
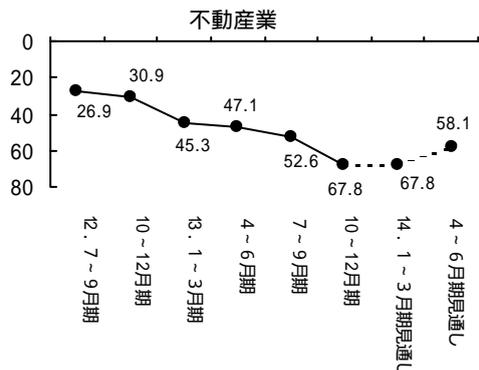
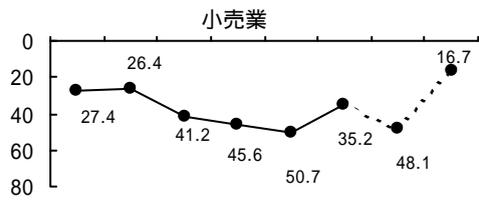
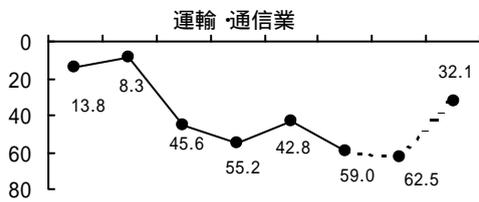
業種別にみると、今期は前期と比べて、製造業、建設業、運輸・通信業、不動産業で悪化した一方、卸売業、小売業、飲食店では改善した。来期見通しでは、製造業と不動産業を除く全業種で悪化すると見込まれているが、来々期見通しでは、飲食店を除く全業種で来期見通しよりも改善すると見込まれており、特に、製造業、運輸・通信業、卸売業、小売業の改善幅が大きくなっている。



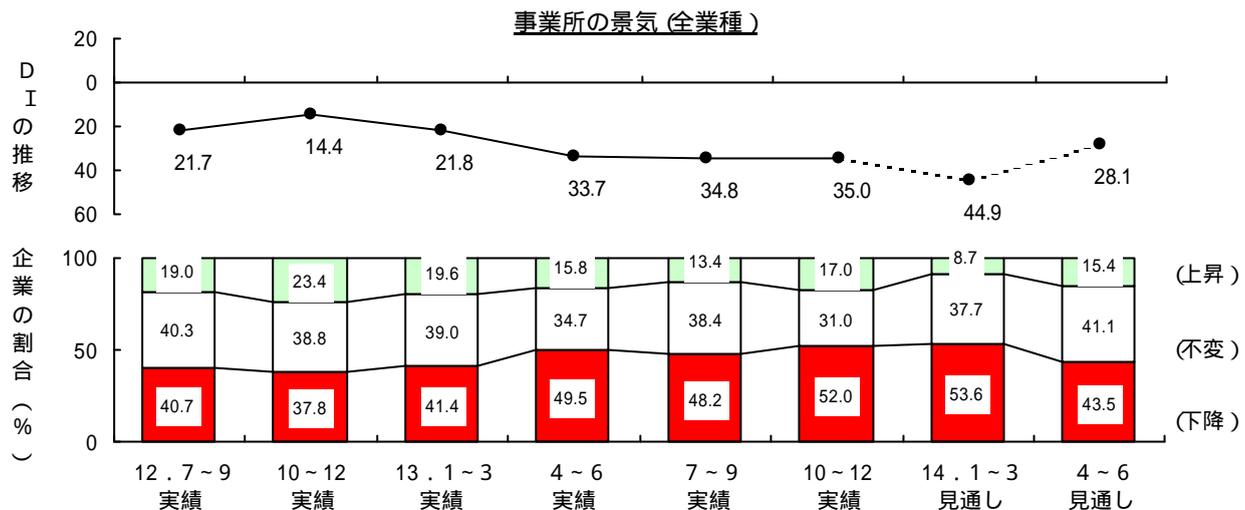
業界の景気(業種別)



非製造業の内訳



自社（事業所）の景気

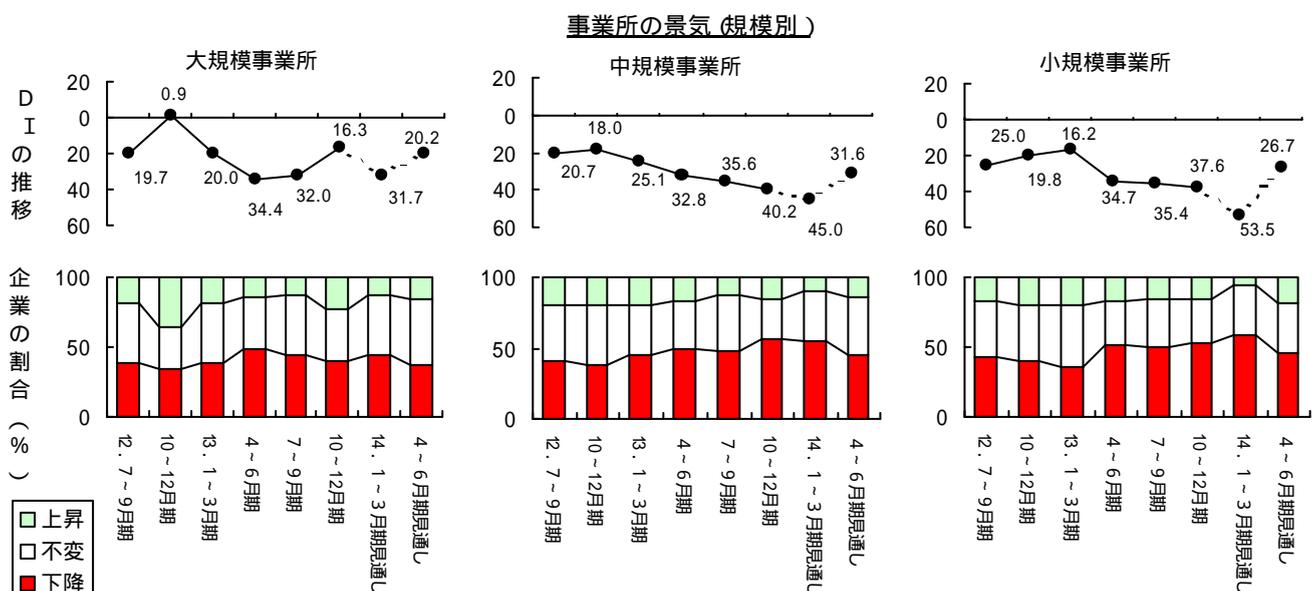


自社（事業所）の景気に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 35.0 と、前期実績D Iの 34.8 と比べほぼ横ばいとなった。前回調査時の今期見通しD Iが 28.8であったことから、事業所の景気は予想に反して改善しなかったとみられる。

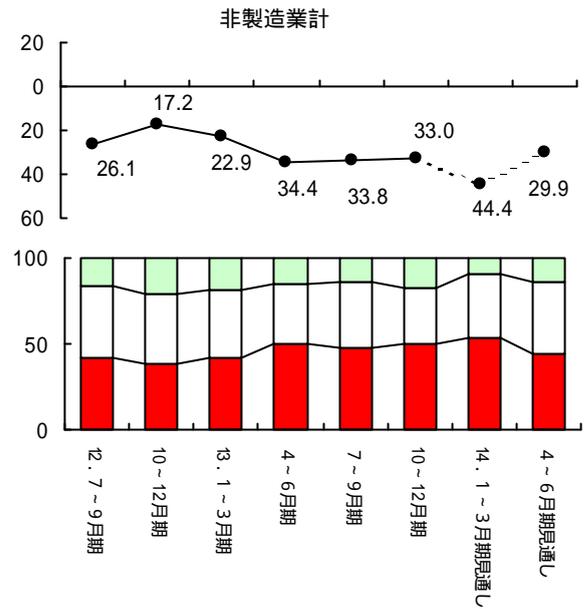
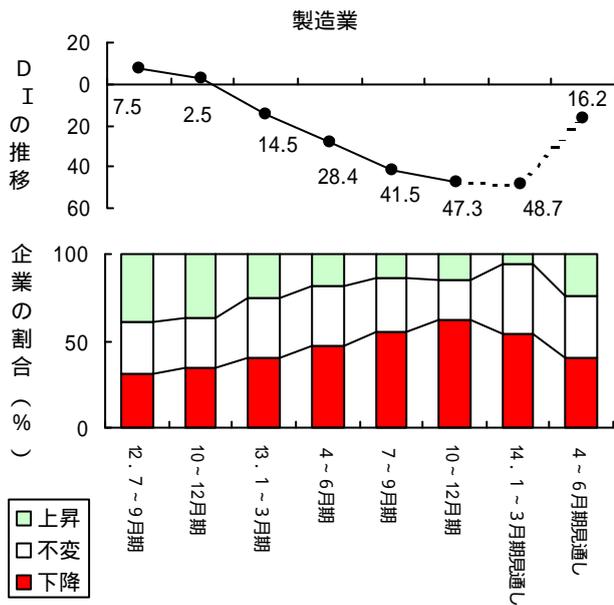
今後の見通しでは、来期見通しで 44.9 と悪化するものの、来々期見通しでは 28.1 と改善に転じると見込まれている。

規模別では、前期と比べて、大規模事業所で大幅に改善したものの、中規模事業所、小規模事業所ではやや悪化している。今後の見通しでは、規模によらず、来期見通しで悪化するものの、来々期見通しで改善に転じると見込んでいる。また、中規模事業所、小規模事業所では、来々期見通しD Iが今期D Iを上回ると見込んでいる。

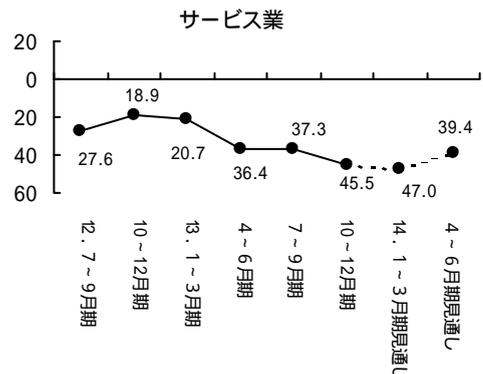
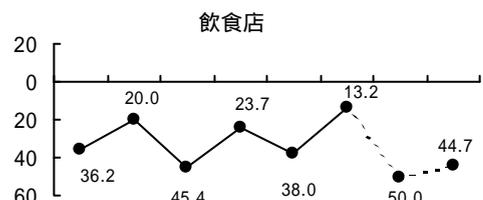
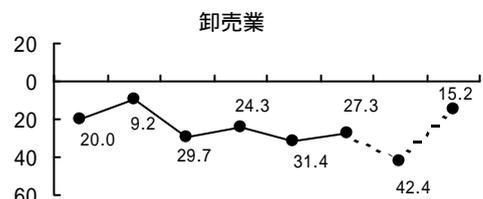
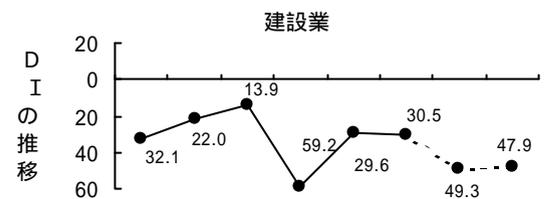
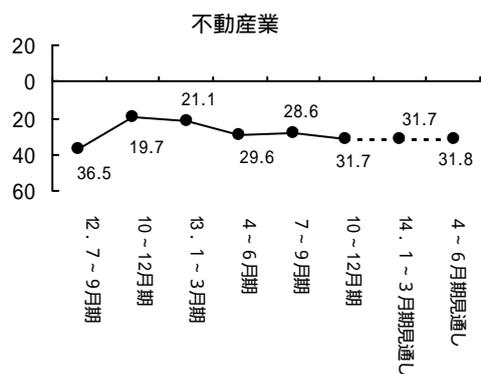
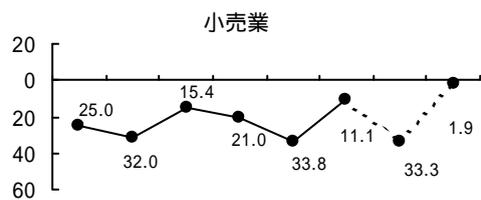
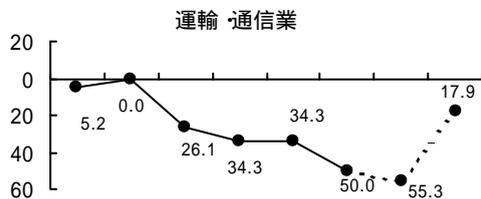
業種別にみると、前期から今期にかけては、卸売業、小売業、飲食店を除くすべての業種で悪化している。来期見通しでは、横ばいとなる不動産業を除く全業種で悪化が見込まれているが、来々期見通しでは不動産業を除くすべての業種で来期見通しよりも改善すると見込んでおり、特に、製造業、運輸・通信業、卸売業、小売業では大幅に改善すると見込まれている。



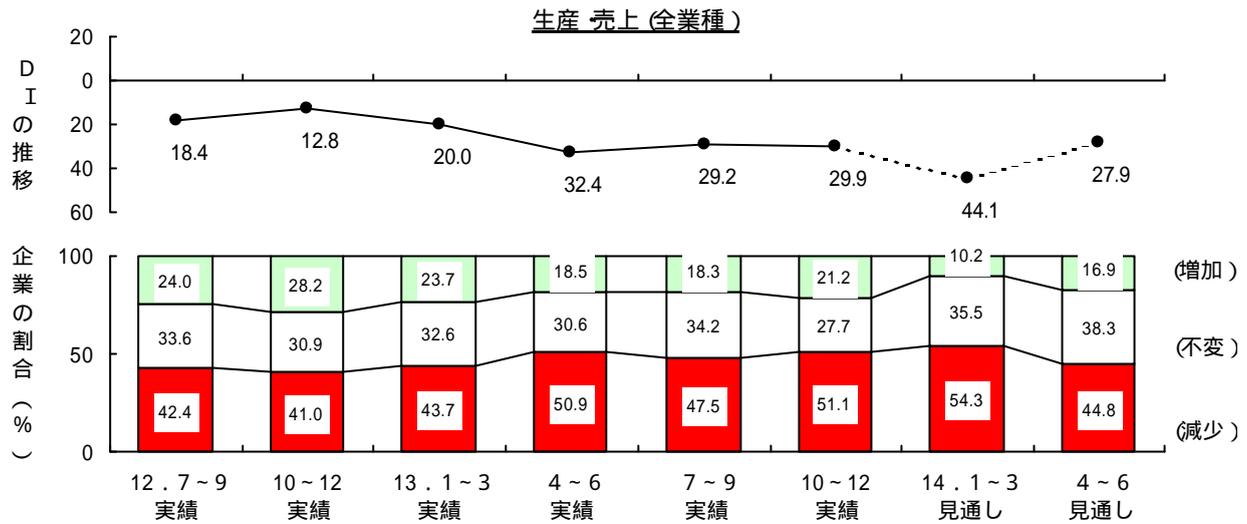
事業所の景気(業種別)



非製造業の内訳



生産・売上



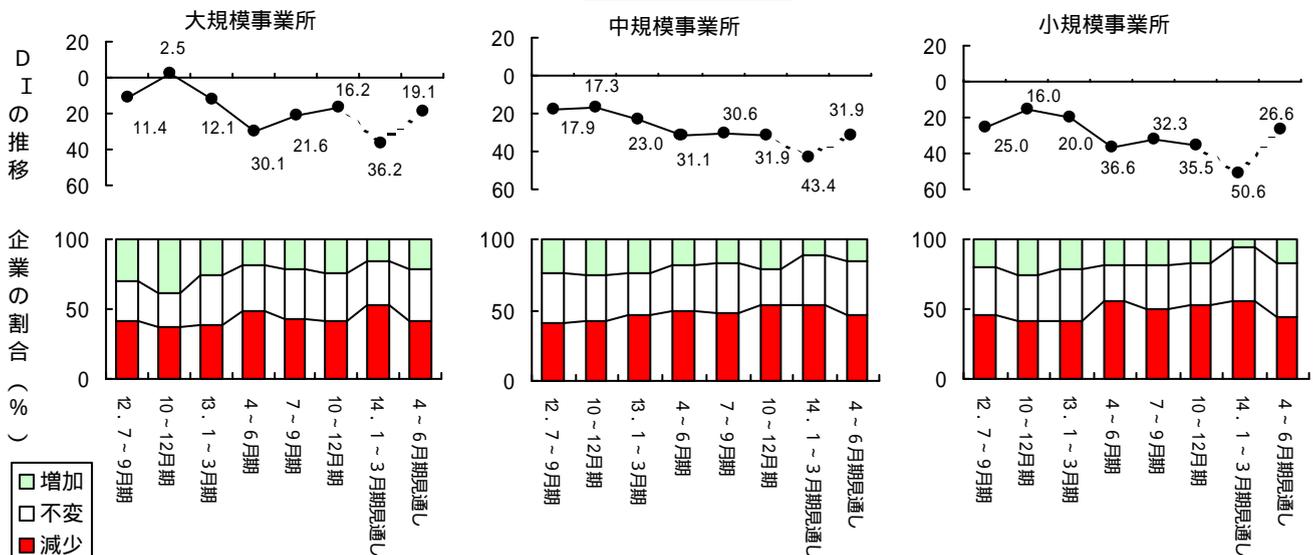
生産や売上に対するD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 29.9 と、前期実績D Iの 29.2 と比べるとわずかに悪化している。前回調査時の今期見通しD Iが 25.4であったことから、生産・売上は、予想に反して改善しなかったとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで 44.1 と悪化を見込んでいるものの、来々期見通しでは 27.9 と、今期実績をやや上回る水準まで改善すると見込まれている。

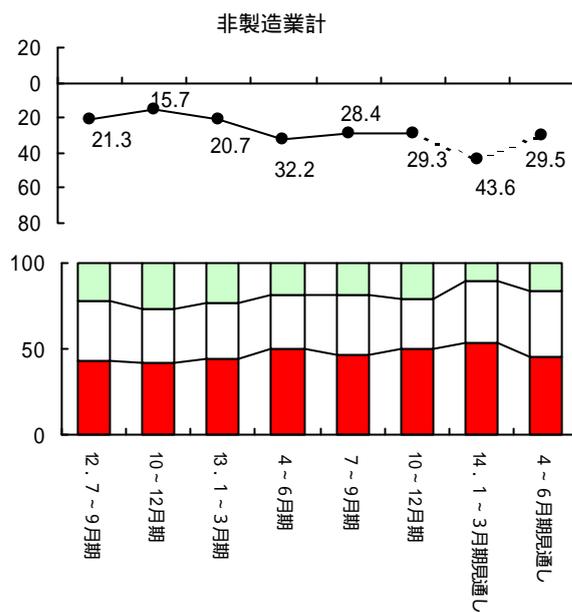
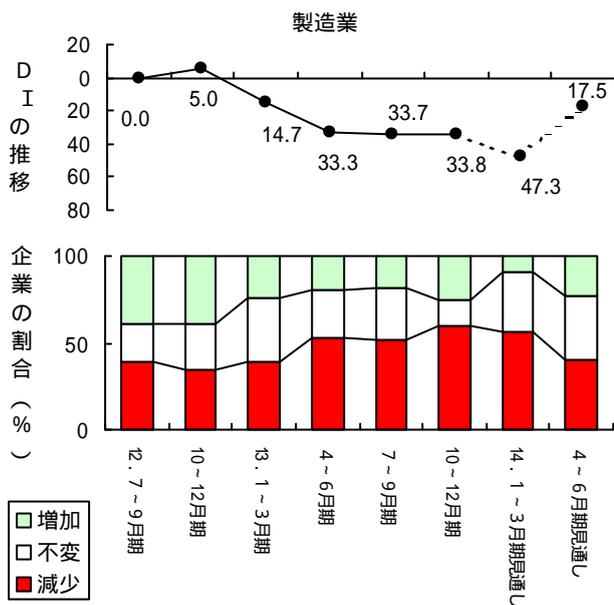
規模別では、前期と比べて今期では、大規模事業所で改善した一方、中規模事業所、小規模事業所ではやや悪化している。今後の見通しでは、規模によらず、来期見通しで悪化を見込んでいるが、来々期見通しでは改善に転じると見込んでいる。特に小規模事業所の来々期見通しでは、今期実績を上回る水準まで改善すると見込まれている。

業種別にみると、今期は前期と比べて、小売業、飲食店で大幅に改善し、不動産業でも改善したほかは悪化している。来期見通しでは、全業種で悪化に向かうと見込まれているが、来々期見通しでは、建設業、飲食店を除く全業種で来期見通しよりも改善すると見込んでおり、特に製造業、運輸・通信業、卸売業では、今期実績を大幅に上回る水準まで改善すると見込んでいる。

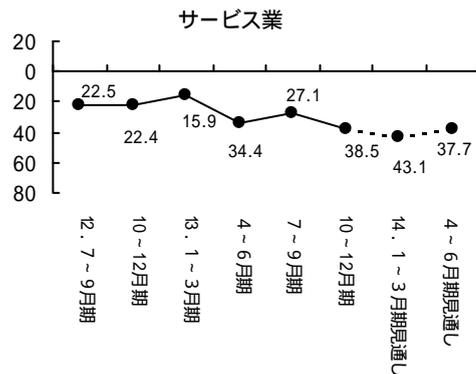
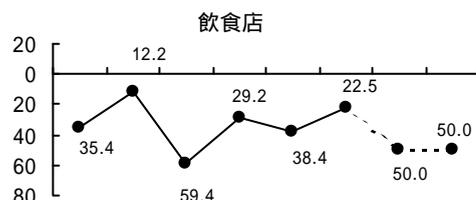
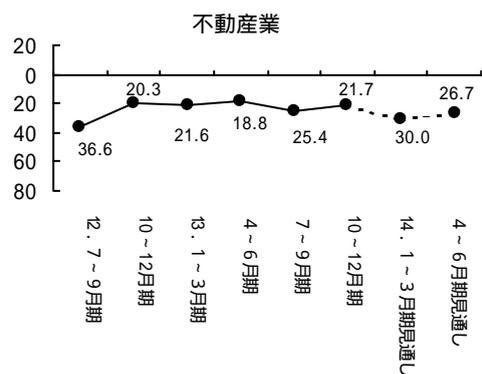
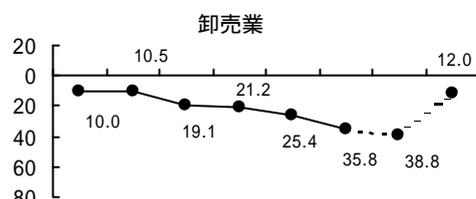
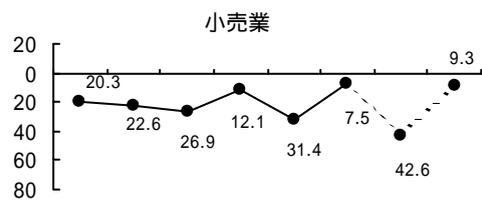
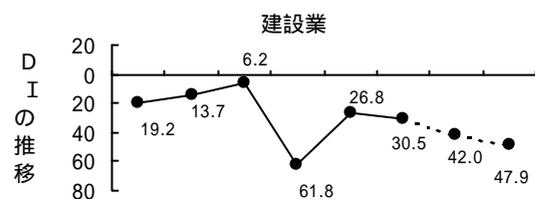
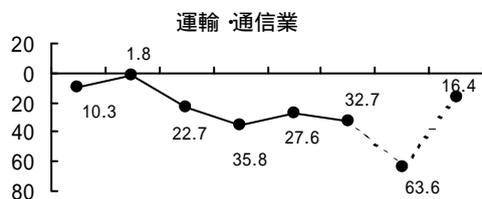
生産・売上(規模別)



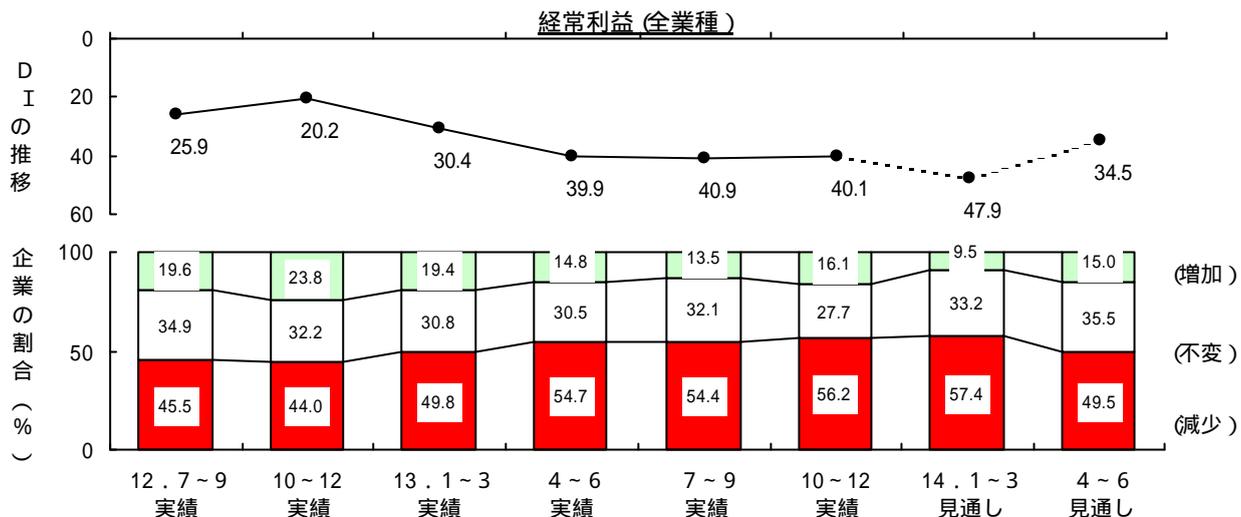
生産・売上(業種別)



非製造業の内訳



経常利益

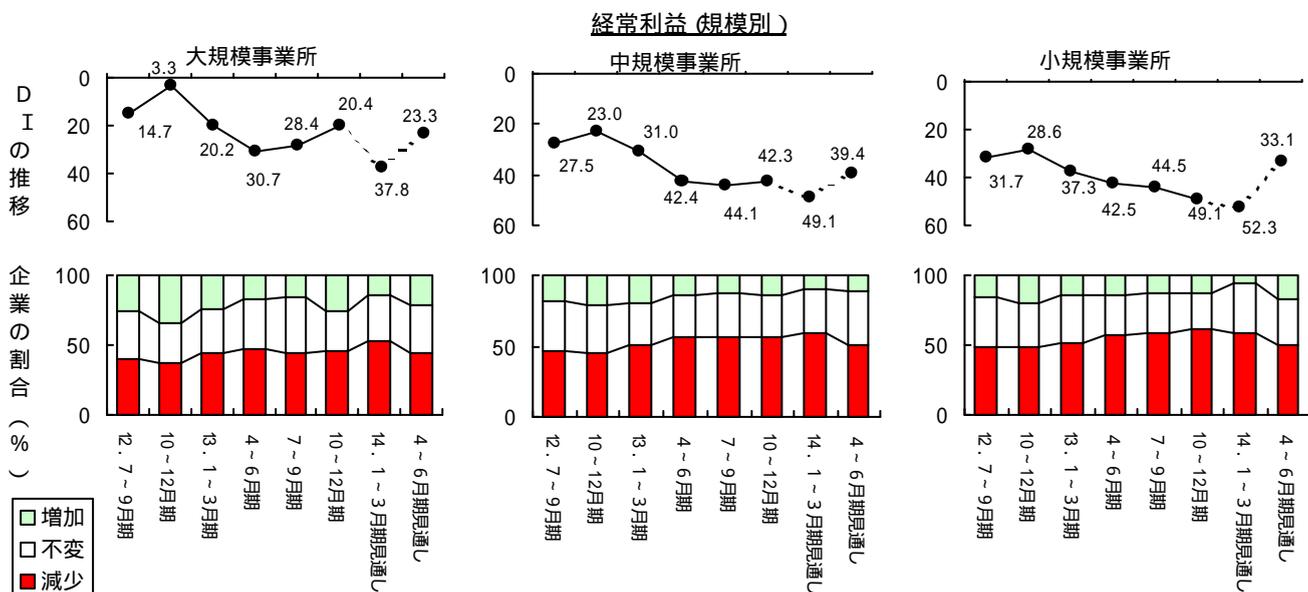


経常利益D I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）をみると、今期実績は 40.1 と、前期実績D I の 40.9 と比べるとわずかに改善しているが、前回調査時の今期見通しD I が 35.3 であったことから、経常利益は予想したほどは改善しなかったとみられる。

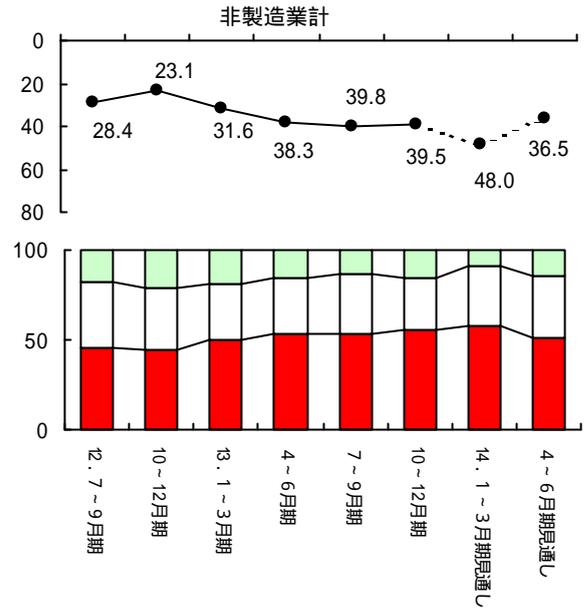
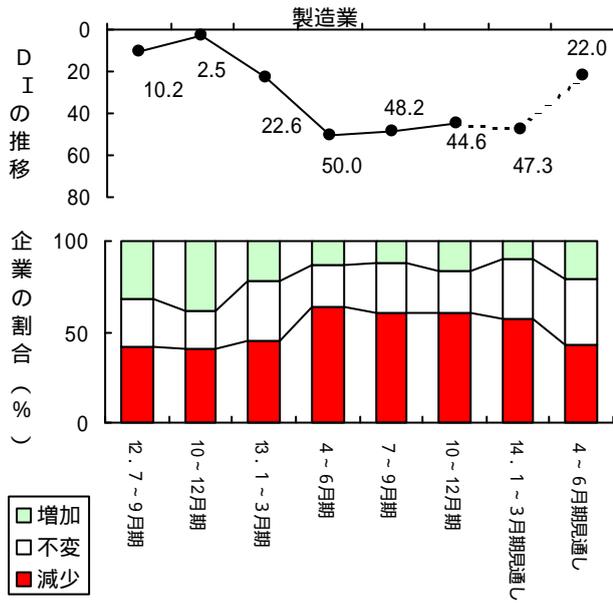
今後の見通しでは、来期見通しで 47.9 と悪化に向かうと見込まれているものの、来々期見通しでは 34.5 と再び改善に転じると見込まれている。

規模別では、前期と比べて、大規模事業所と中規模事業所で改善したものの、小規模事業所では悪化した。今後の見通しでは、規模によらず来期見通しで悪化し、来々期見通しで改善に向かうと見込まれており、特に、小規模事業所では来々期見通しで大幅に改善すると見込んでいる。

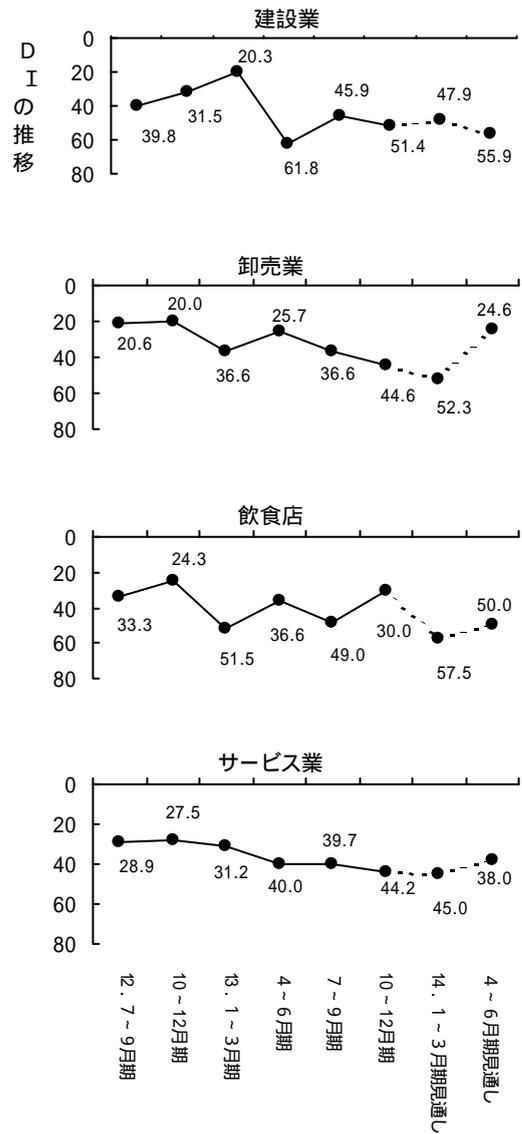
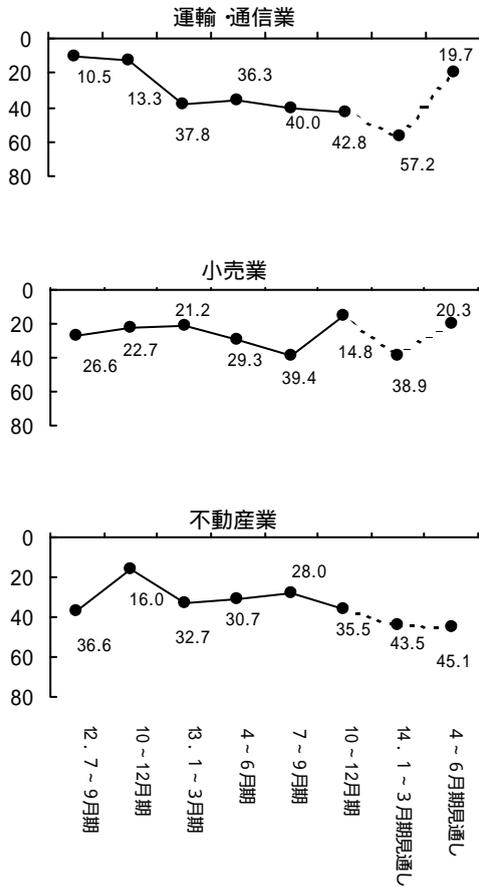
業種別にみると、今期は前期と比べて、小売業、飲食店で大幅に改善し、製造業でも改善したほかは悪化している。来期見通しでは、建設業を除く全業種で悪化すると見込んでおり、特に小売業、飲食店の悪化幅が大きい。来々期見通しでは、来期見通しと比べて、建設業、不動産業で悪化を見込んでいるほかは改善すると見込まれており、製造業、運輸・通信業、卸売業、サービス業では今期実績よりも改善すると見込まれている。



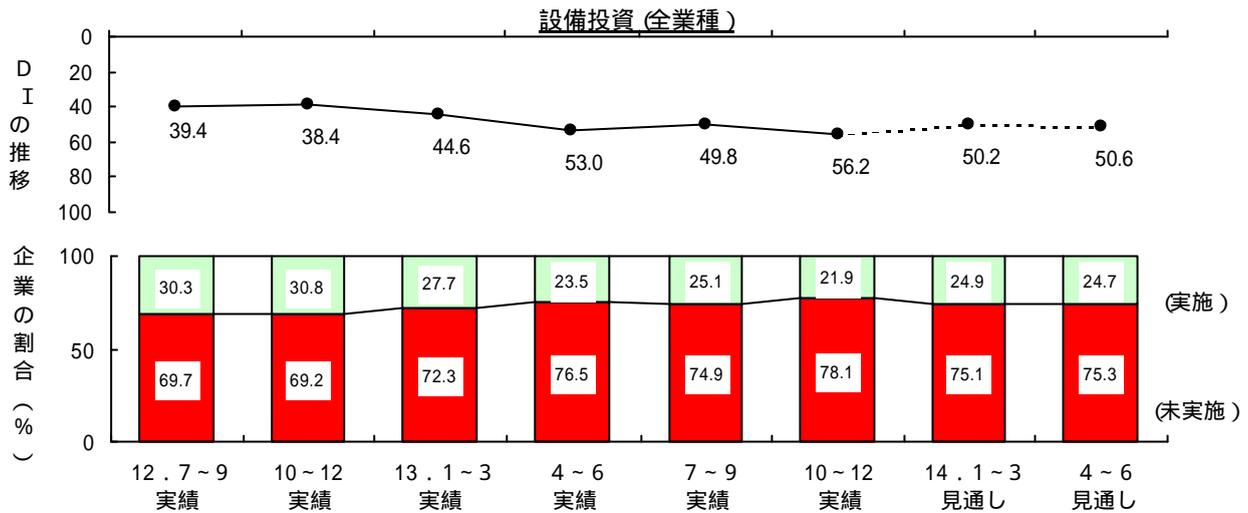
経常利益(業種別)



非製造業の内訳



設備投資

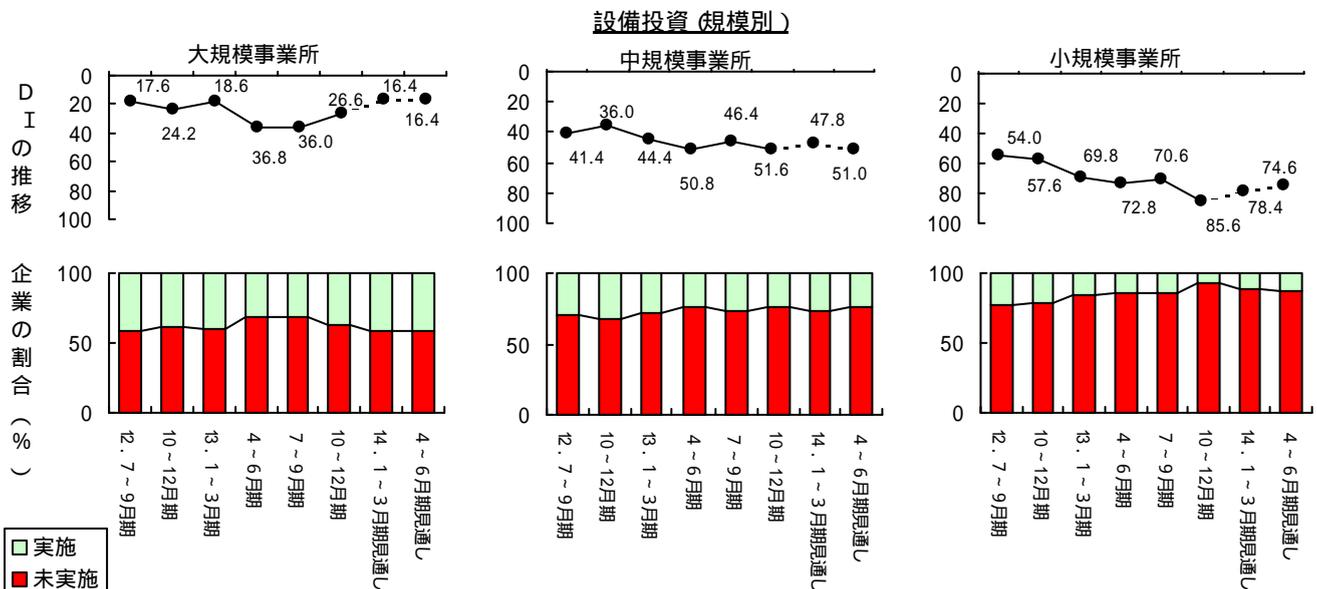


各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で21.9%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を実施する見通しだった事業所が20.9%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、前回調査時点の見通しよりもやや多かった。

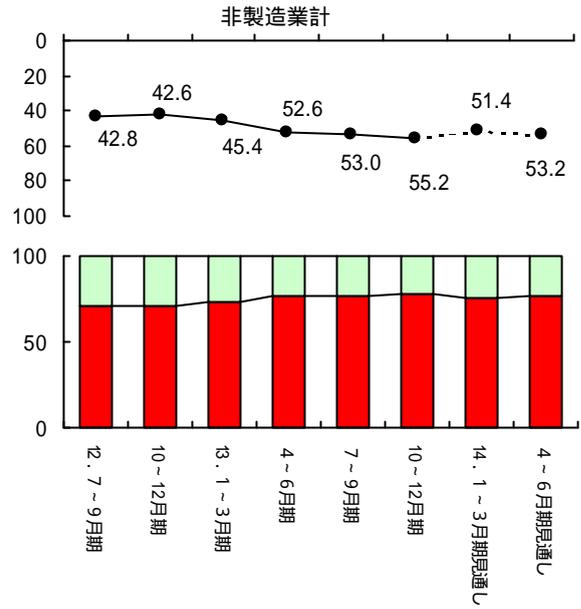
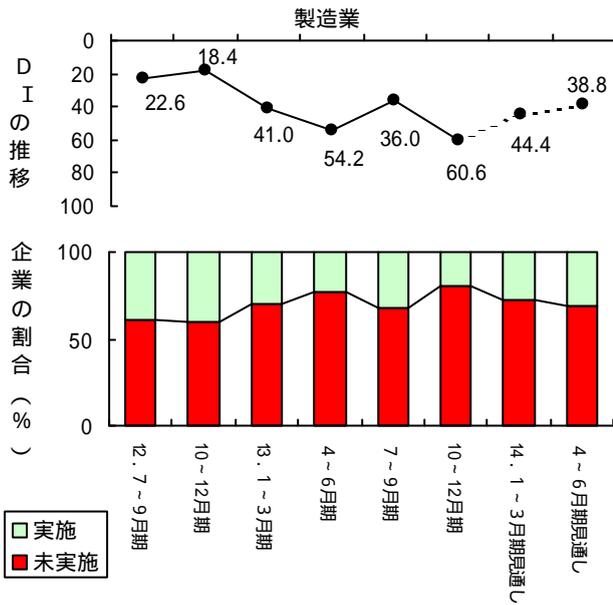
今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで24.9%、来々期見通しでは24.7%であり、今後、設備投資を実施する事業所は増加するとみられる。

規模別では、中規模事業所と小規模事業所で、前期と比べ、今期設備投資を実施した事業所が減少した。来期見通しでは、規模によらず設備投資を計画している事業所の割合が今期実績より増加すると予測されているが、来々期見通しでは、中規模事業所で設備投資を計画している事業所の割合が来期見通しより減少すると予測されている。

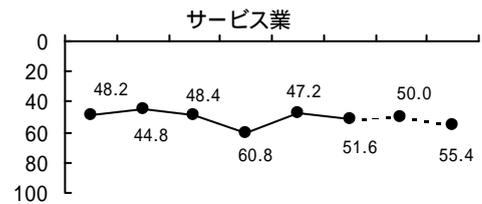
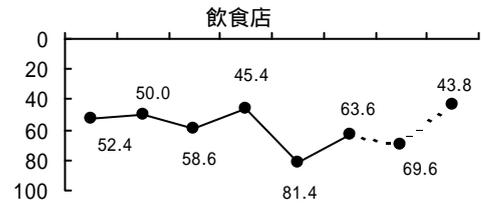
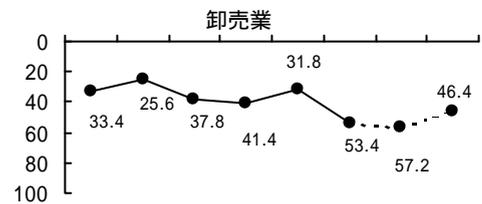
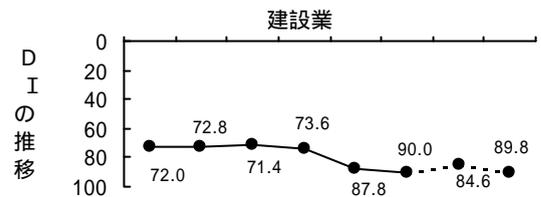
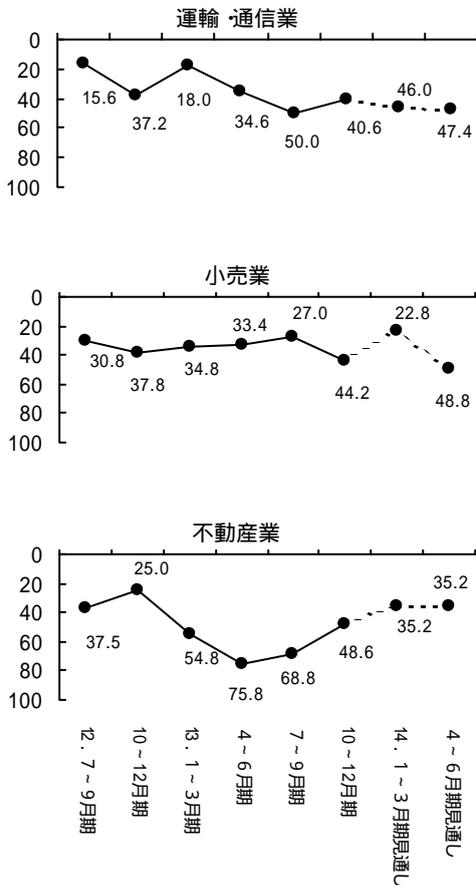
業種別にみると、今期、設備投資を実施した事業所は、運輸・通信業、小売業、不動産業で25%を超える一方、建設業ではわずか5.0%と少数になっている。来期見通しでは、設備投資を計画している事業所の割合が、運輸・通信業、卸売業、飲食店で減少するものの、製造業、小売業、不動産業で大幅に増加している。来々期見通しでは、来期見通しと比べて、製造業、卸売業、飲食店で増加し、不動産業で横ばいとなるほかは、減少すると見込まれている。



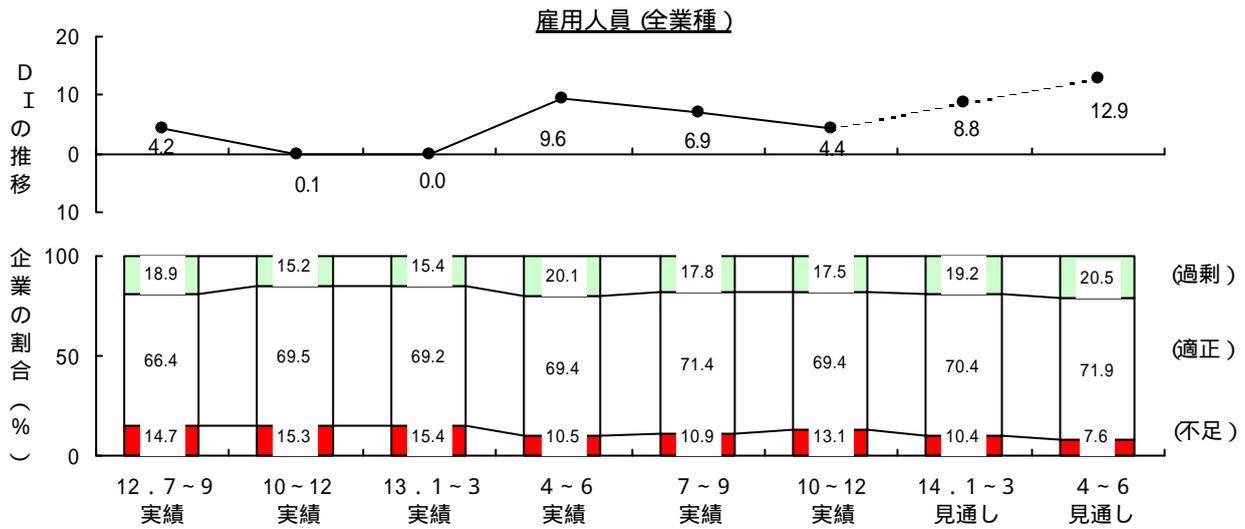
設備投資(業種別)



非製造業の内訳



雇用人員

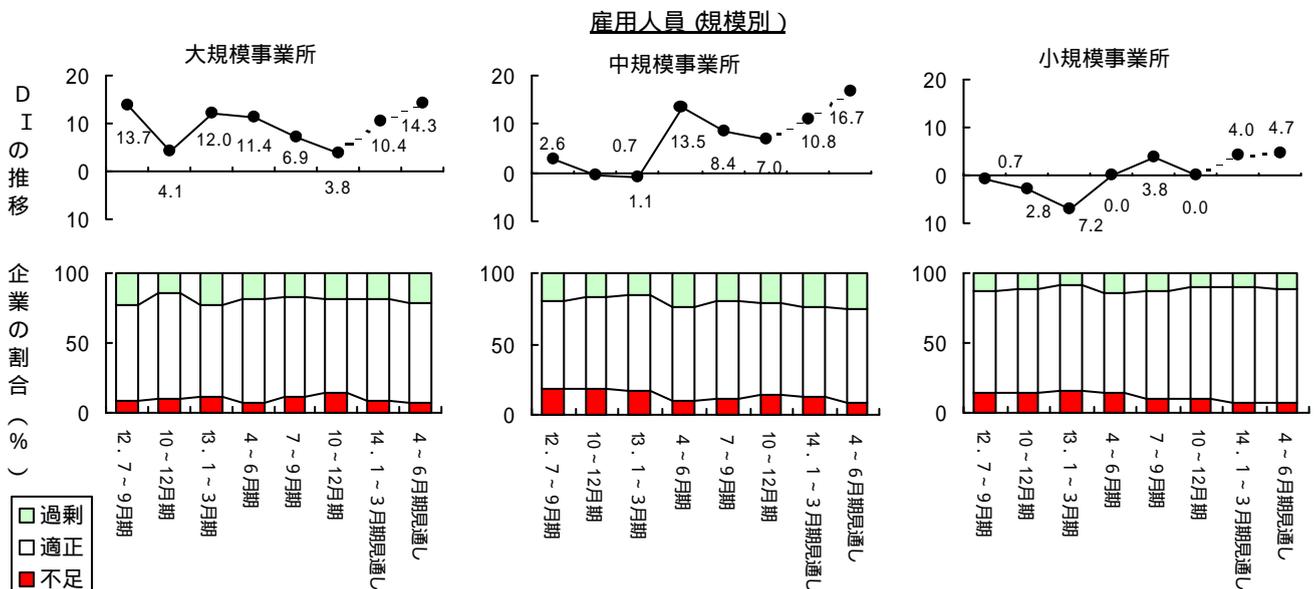


雇用人員に対するDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で4.4と前期実績DIの6.9と比べて減少しているが、前回調査時の今期見通しDIが0.5であったことから、前期から今期にかけては、雇用人員の過剰感は予想よりも解消しなかったとみられる。

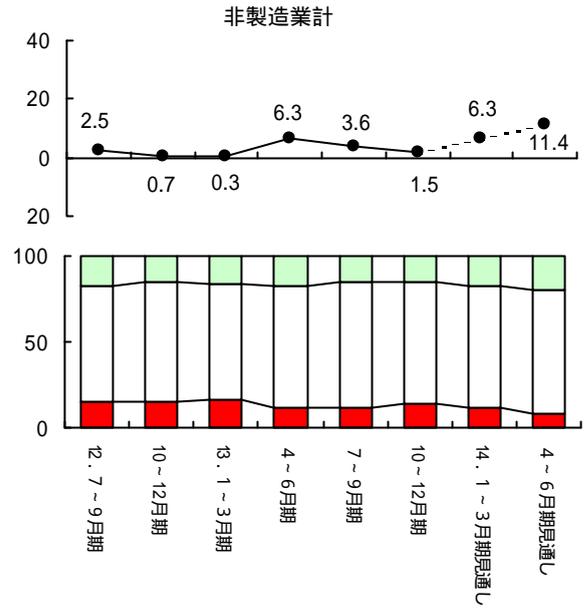
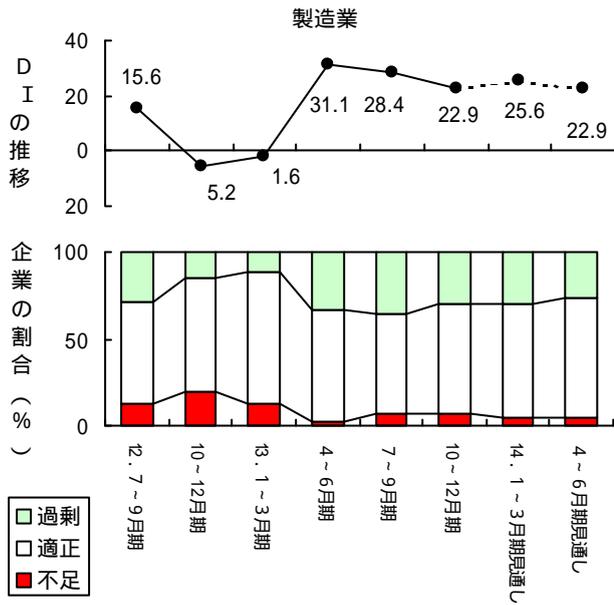
今後の見通しでは、来期見通しで8.8、来々期見通しでは12.9と、雇用人員については、再び過剰感が強まっていくと見込まれている。

規模別にみると、今期実績では、規模によらず過剰感が弱まり、小規模事業所では「過剰」と答えた事業所と「不足」と答えた事業所が同数となった。今後の見通しでは、規模によらず過剰感が強まっていくと見込まれているが、小規模事業所の過剰感はあまり強くなると見込まれている。

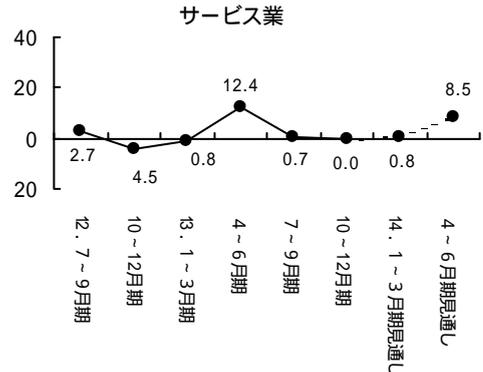
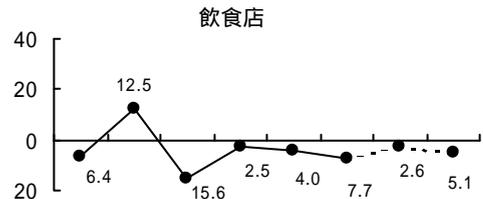
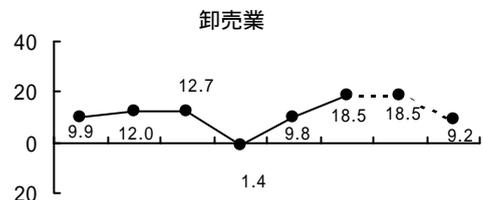
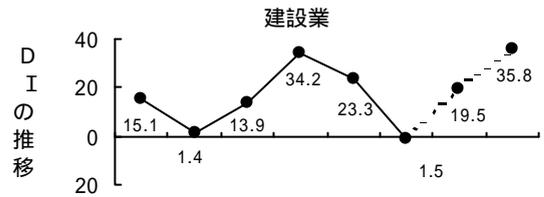
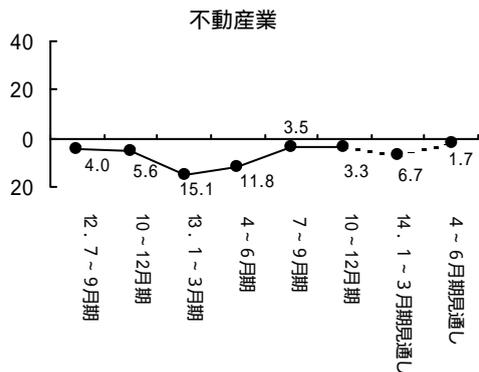
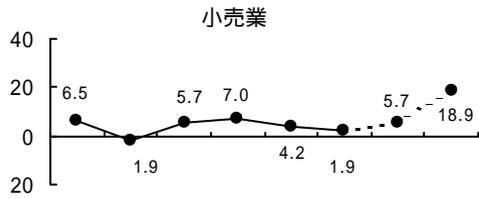
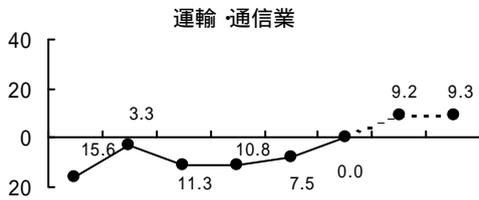
業種別にみると、製造業、卸売業、小売業で、今期「過剰」と答えた事業所が「不足」と答えた事業所を上回り、特に製造業、卸売業では過剰感が強くなっている。今後の見通しでは、建設業、運輸・通信業、小売業、サービス業で来期、来々期と過剰感が強まると見込まれており、特に建設業は大幅に過剰感が強まると見込まれている。また、製造業は来々期まで、卸売業でも来期まで過剰感が強い状態で推移すると見込まれている。



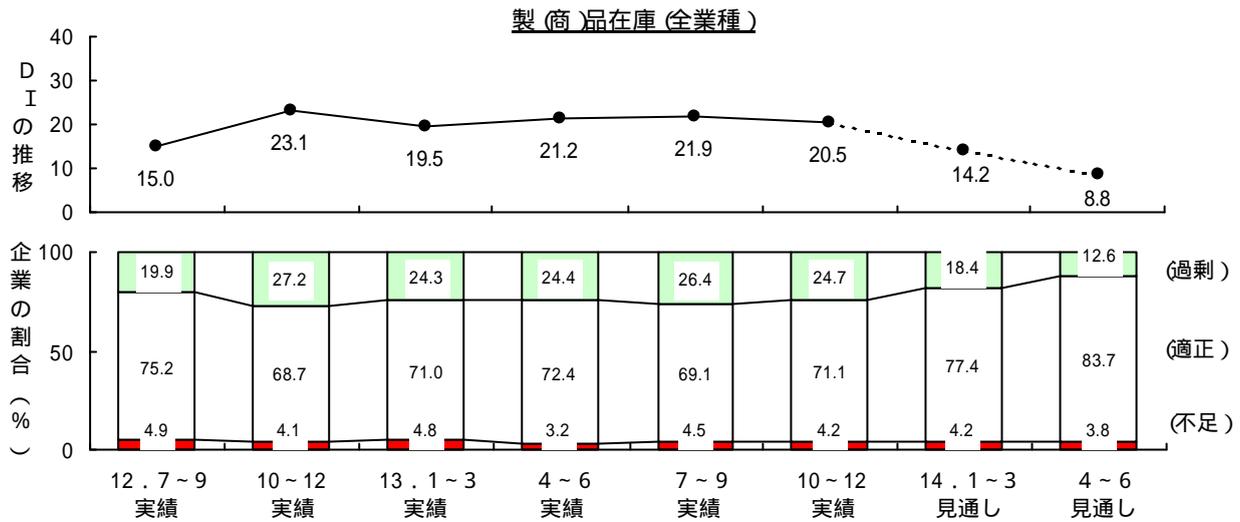
雇用人員(業種別)



非製造業の内訳



製(商)品在庫

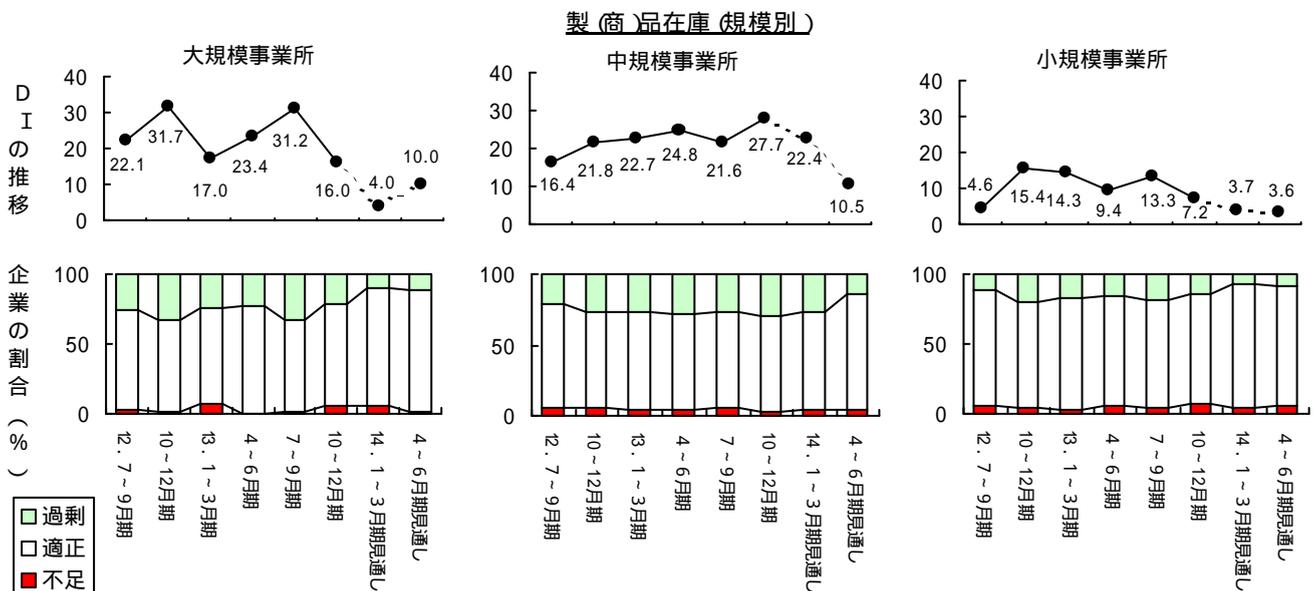


製(商)品在庫に対するD I(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で20.5と、前期実績D Iの21.9と比べるとやや下降しているが、前回調査時の今期見通しD Iが15.7であったことから、製(商)品在庫の過剰感は予想したほどは解消しなかったとみられる。

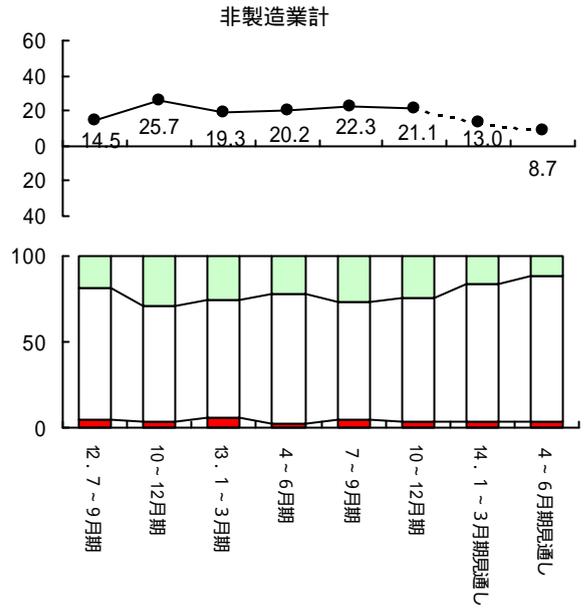
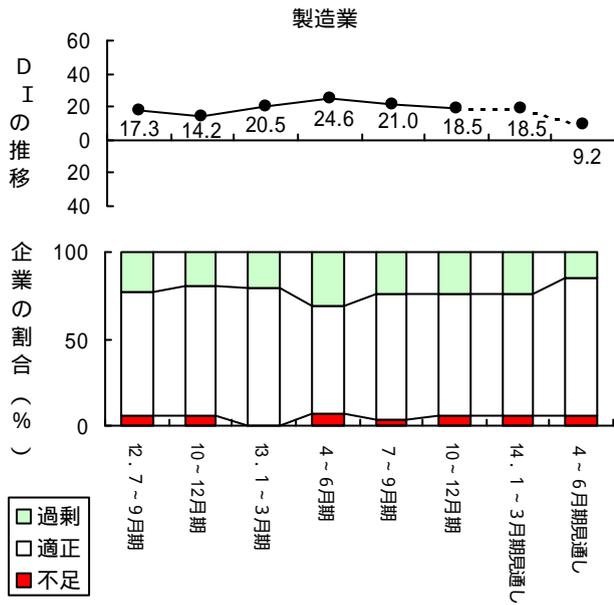
今後の見通しでは、来期見通しで14.2、来々期見通しで8.8と、過剰感は弱まっていくものとみられている。特に、来々期見通しでは83.7%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうものとみられている。

規模別にみると、今期実績では、大規模事業所と小規模事業所で前期に比べ過剰感が弱まっている一方、中規模事業所では過剰感が強まっている。今後の見通しでは、大規模事業所の来々期見通しで来期見通しより過剰感が強まる他は、規模によらず過剰感が弱まると見込まれ、特に中規模事業所で大幅に過剰感が弱まると見込まれている。

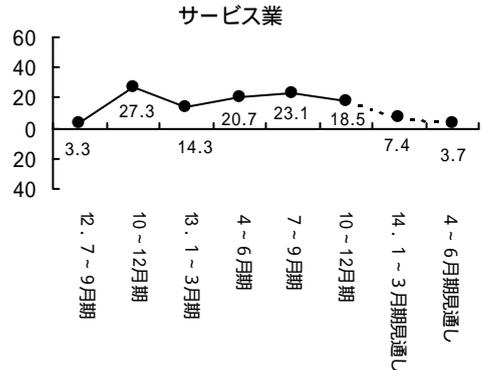
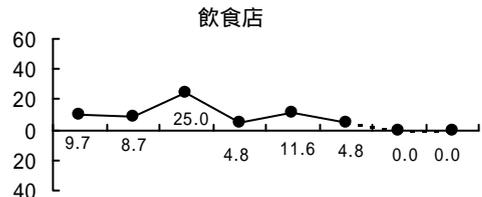
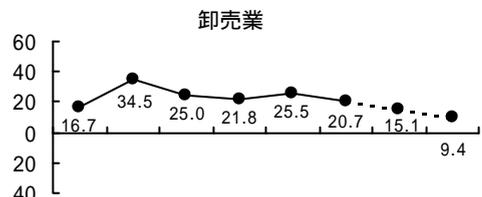
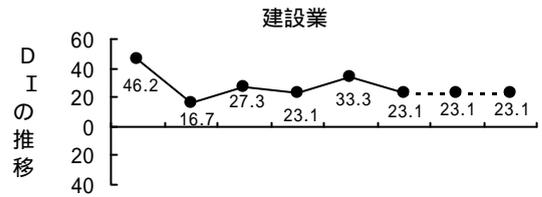
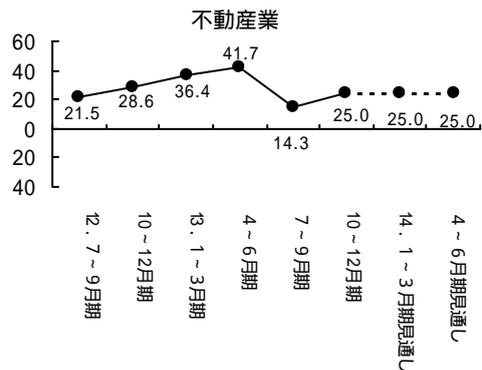
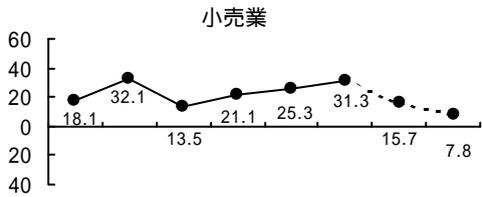
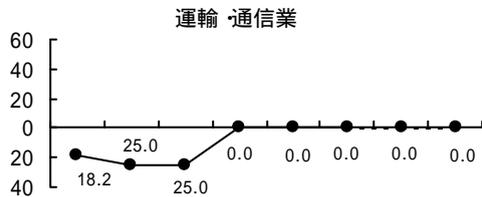
業種別にみると、今期実績では、前期と比べて小売業、不動産業で過剰感が強まった他は、横ばいか過剰感が弱まったとしている。今期から来々期にかけては、製造業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業で過剰感が弱まっていくと見込まれている。



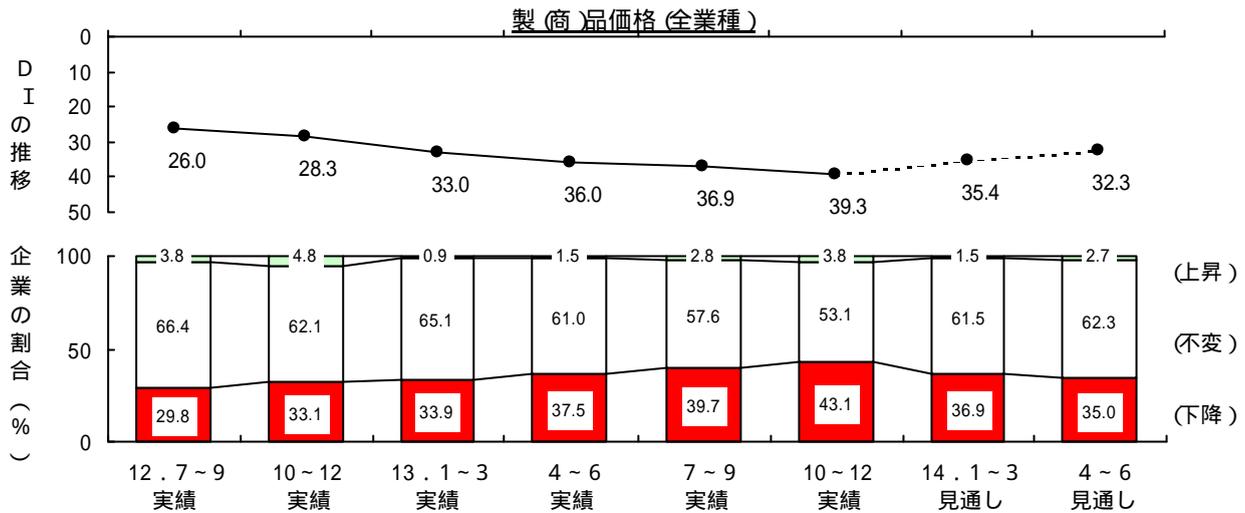
製(商)品在庫(業種別)



非製造業の内訳



製（商）品価格



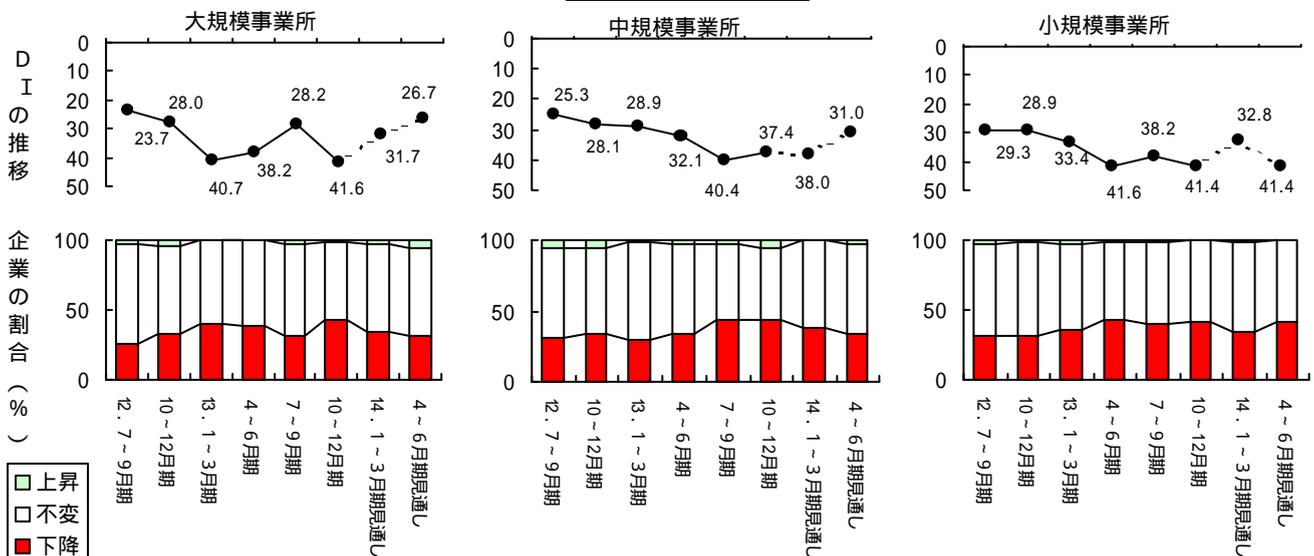
製（商）品価格に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 39.3 と、前期実績D Iの 36.9 と比べるとやや下降した。「下降」と答えた事業所の割合は、平成 12 年 7～9 月期以降増加を続けており、製（商）品価格の下降傾向が強まっているとみられる。前回調査時の今期見通しD Iが 33.5 であったことから、製（商）品価格は予想に反して下降したとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで 35.4、来々期見通しでは 32.3 と、製（商）品価格の下降傾向は、来々期に向けて弱まっていくと見込まれている。

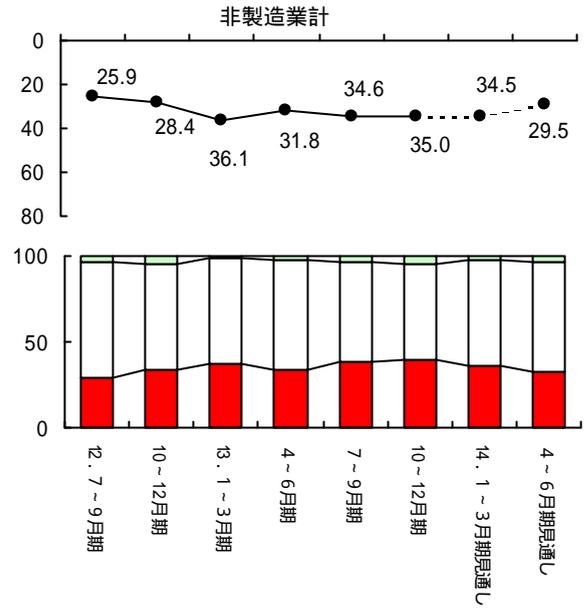
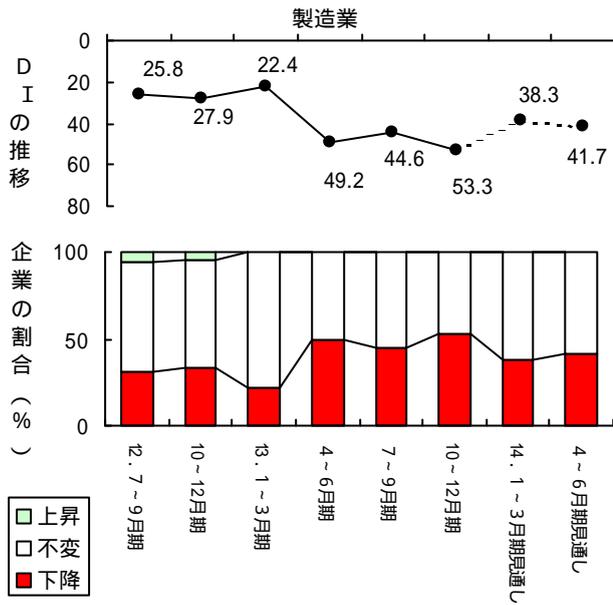
規模別にみると、今期実績では、大規模事業所、小規模事業所でD Iが下降し、中規模事業所のD Iがやや上昇した。来期見通しでは、大規模事業所と小規模事業所のD Iが今期より上昇し、来々期見通しでは、大規模事業所と中規模事業所でD Iが来期見通しよりも上昇すると見込まれている。

業種別にみると、卸売業、小売業、飲食店、不動産業を除くすべての業種で今期実績D Iが下降しており、特に建設業、運輸・通信業で大幅に下降している。今後の見通しでは、不動産業、サービス業で製（商）品価格の下降傾向が強まると見込んでいる一方、製造業、建設業、運輸・通信業では、D Iが大幅に上昇し、製（商）品価格の下降傾向が弱まると見込まれている。

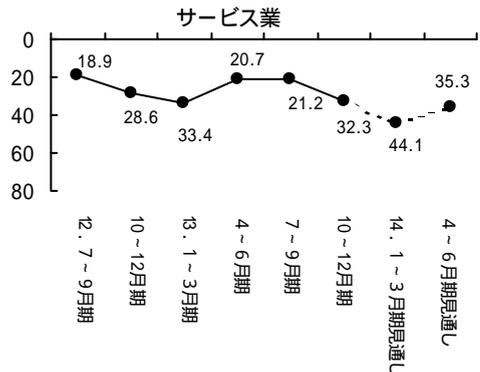
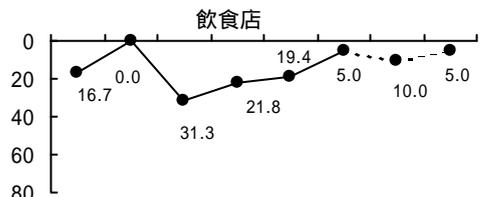
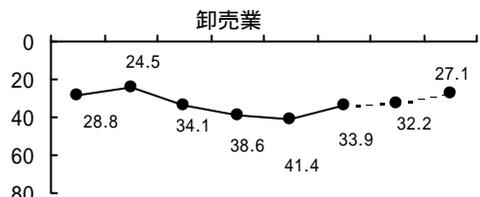
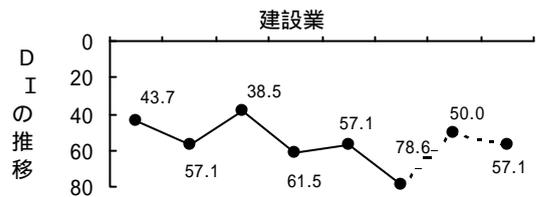
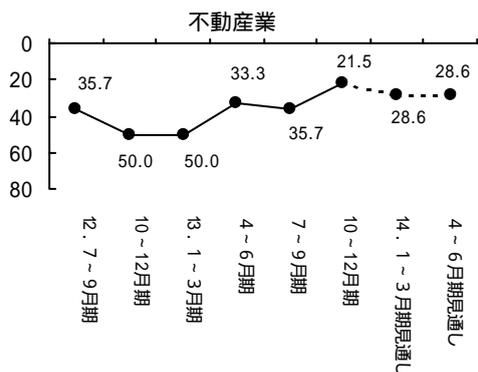
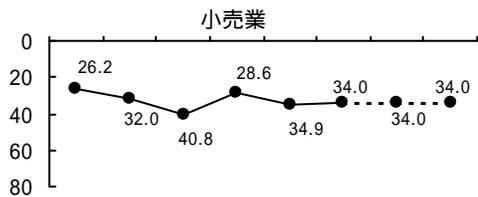
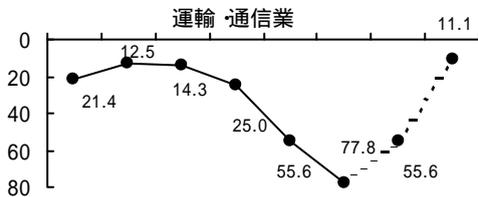
製（商）品価格（規模別）



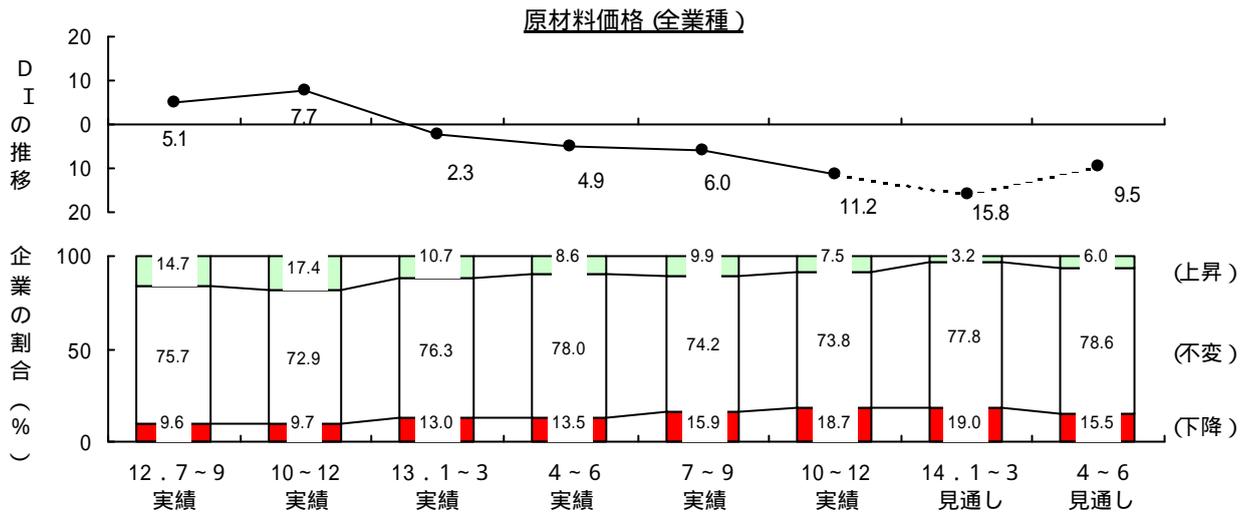
製(商)品価格(業種別)



非製造業の内訳



原材料価格

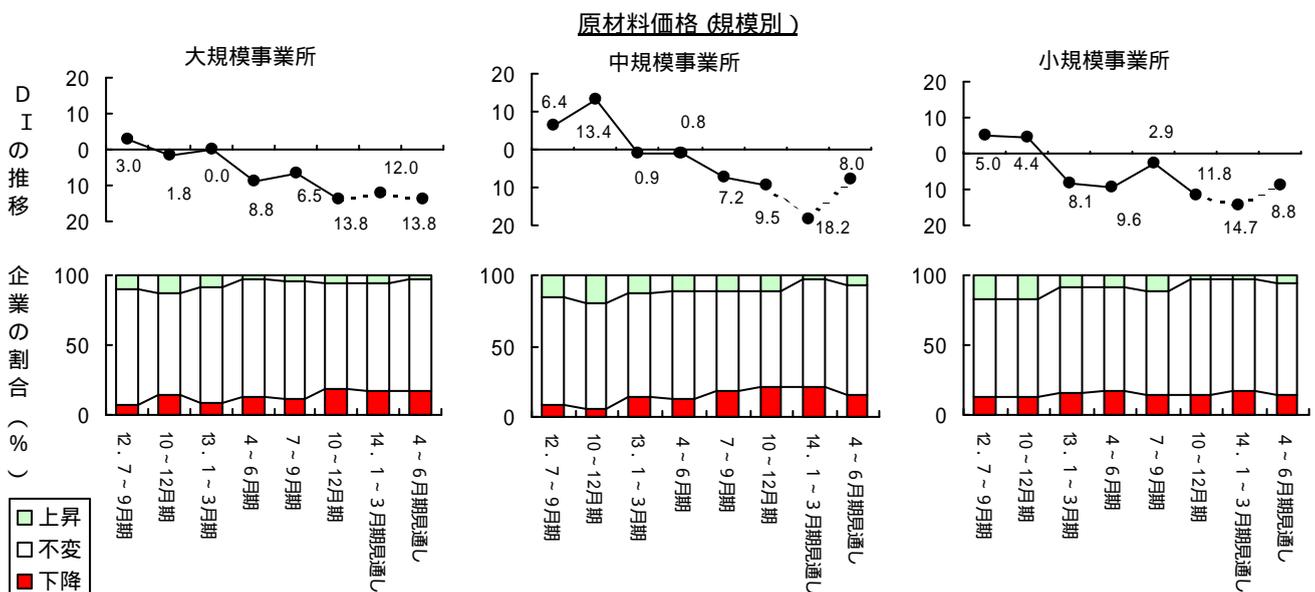


原材料価格に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 11.2 と、前期実績D I の 6.0 と比べると下降している。前回調査時の今期見通しD I が 2.8 であったことから、原材料価格は予想に反して下降したとみられる。

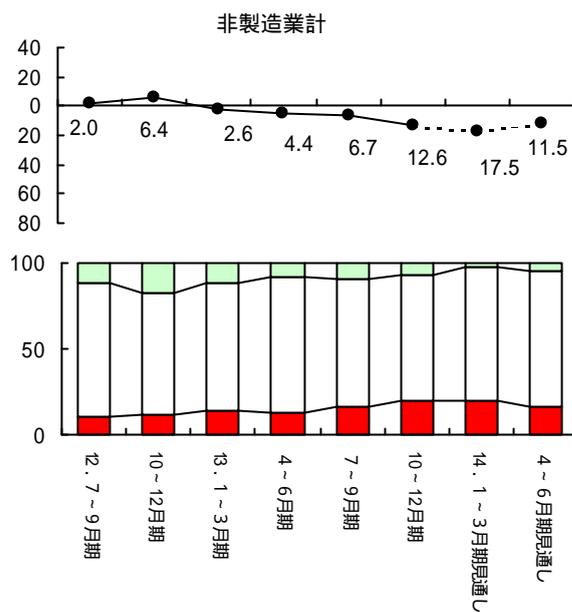
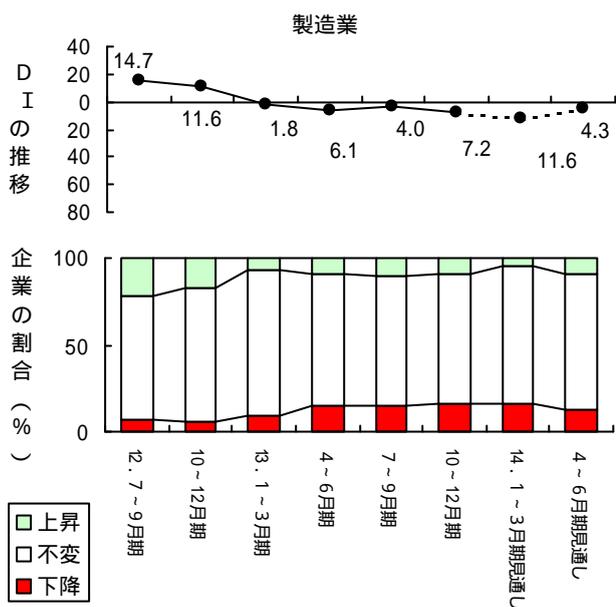
今後の見通しでは、来期見通しD I で 15.8 と下降を続けるが、来々期見通しD I では 9.5 と上昇に転じると見込まれている。

規模別では、規模によらず、前期と比べて今期実績D I が下降した。今後の見通しでは、大規模事業所ではD I がほぼ横ばいで推移すると見込まれているが、中規模事業所と小規模事業所では、来期見通しD I は下降に向かうものの、来々期見通しD I は今期実績をやや上回る水準まで上昇すると見込まれている。

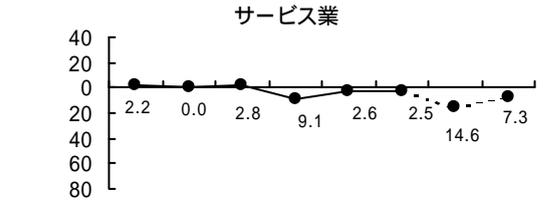
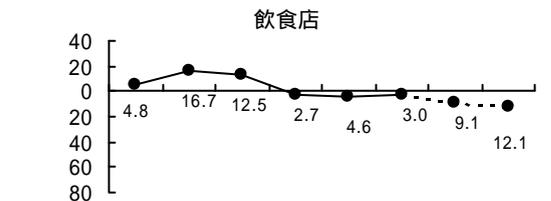
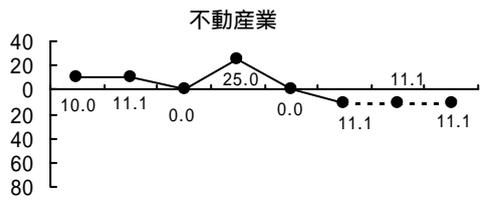
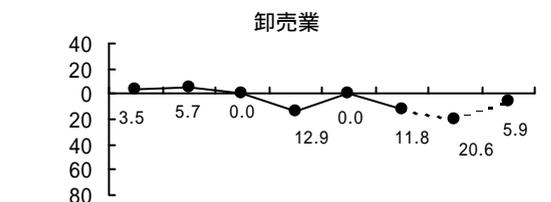
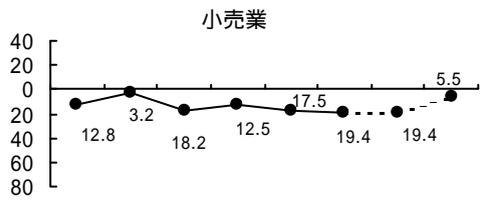
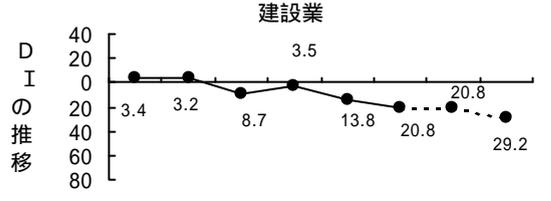
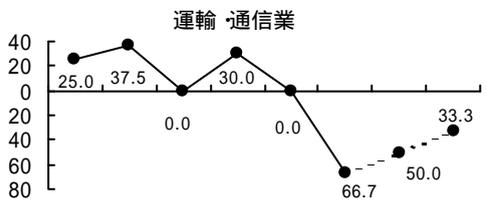
業種別にみると、飲食店、サービス業を除く全業種で、今期実績D I が前期と比べて下降しており、特に、運輸・通信業で大幅に下降している。来期見通しでは、製造業、卸売業、飲食店、サービス業で今期よりもD I が下降すると見込まれているが、来々期見通しでは、来期見通しと比べて、建設業、飲食店でD I が下降し、不動産業で横ばいとなるほかは、D I が上昇すると見込まれている。



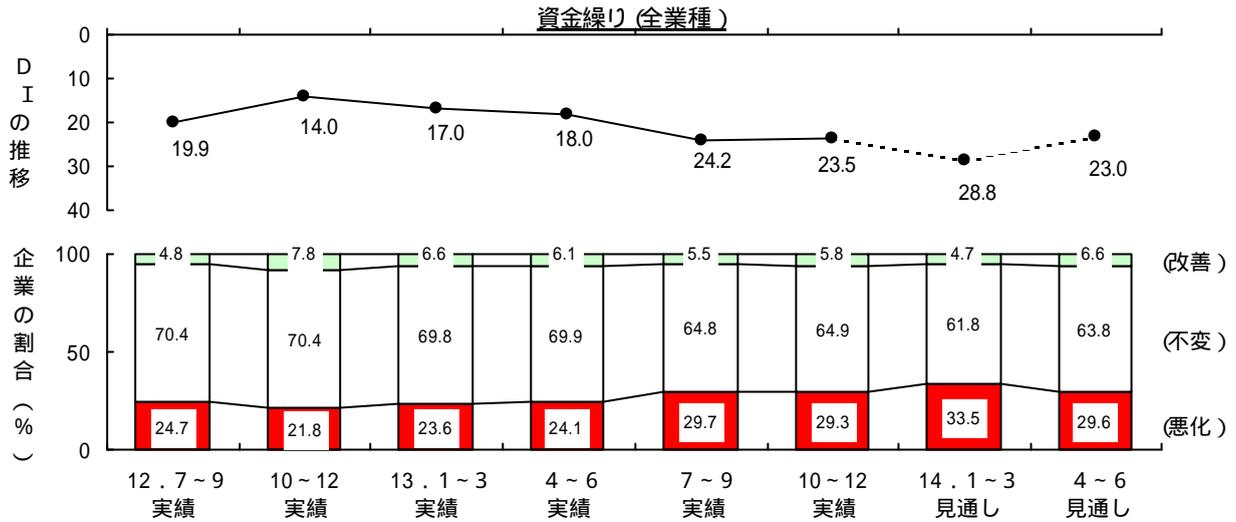
原材料価格(業種別)



非製造業の内訳



資金繰り

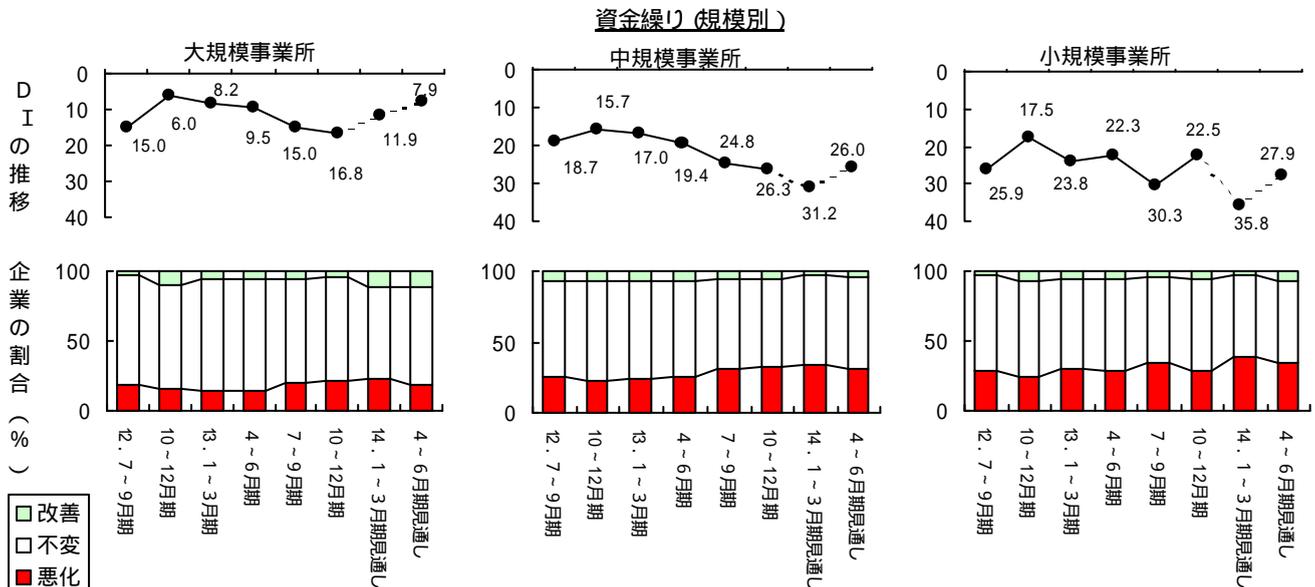


資金繰りに対するD I（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 23.5 と、前期実績D Iの 24.2 と比べるとわずかに改善している。前回調査時の今期見通しD Iが 22.0であったことから、資金繰りについては、予想したほどではないが改善したとみられる。

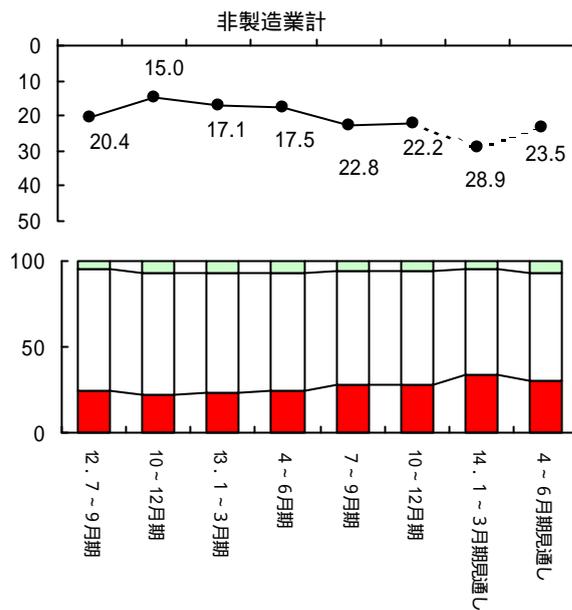
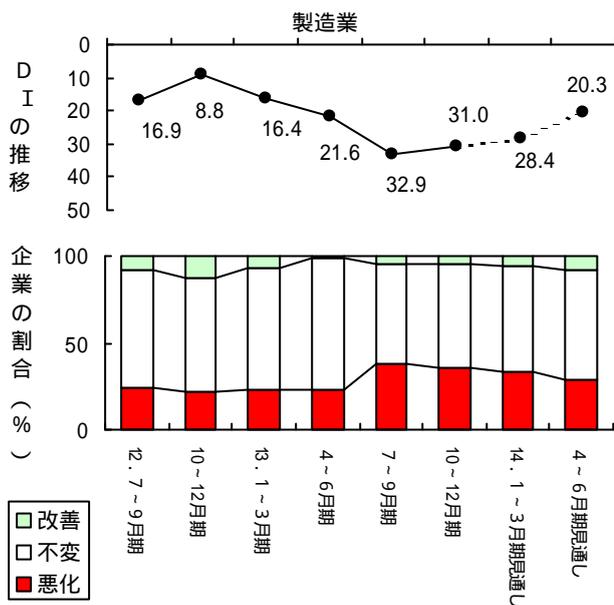
今後の見通しでは、来期見通しで 28.8 と悪化すると見込まれるが、来々期見通しでは 23.0 と、再び改善すると見込まれている。

規模別にみると、今期実績では、大規模事業所と中規模事業所で前期よりやや悪化した一方、小規模事業所では前期より改善している。今後の見通しでは、大規模事業所では来期以降改善すると見込まれているが、中規模事業所、小規模事業所では来期見通しでは悪化し、来々期見通しでは改善に向かうと見込まれている。

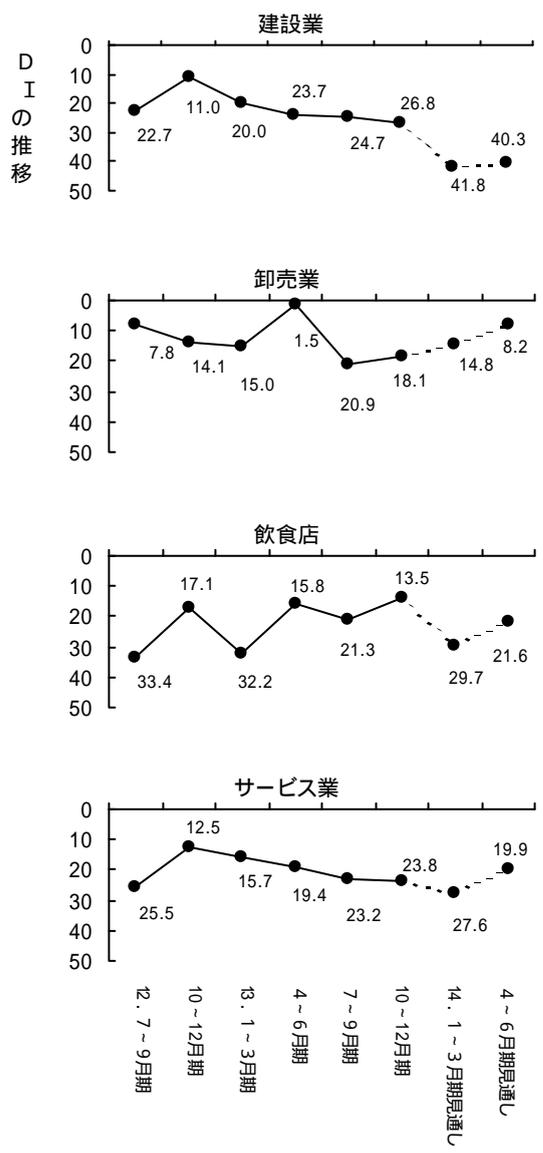
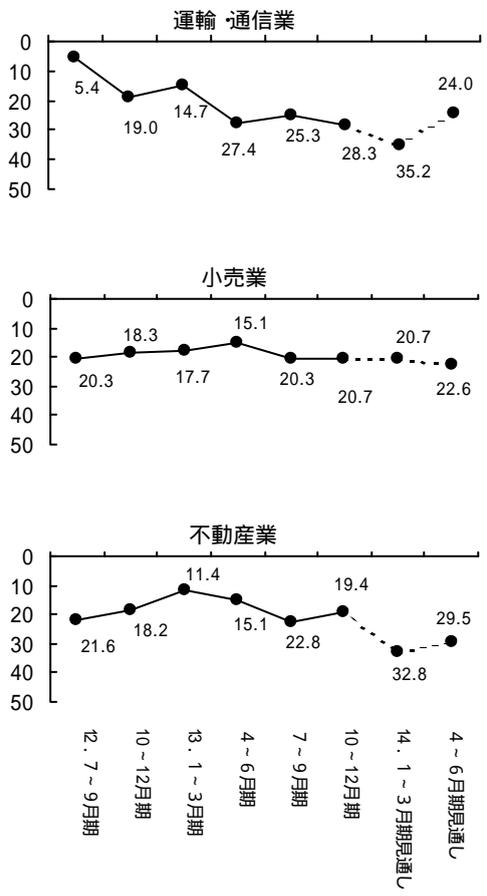
業種別にみると、今期実績では、製造業、卸売業、飲食店、不動産業で前期より改善し、建設業、運輸・通信業、小売業、サービス業では前期より悪化している。今後の見通しでは、製造業、卸売業で改善すると見込まれ、小売業ではほぼ横ばいと見込まれているほかは、来期は悪化するものの、来々期には程度の差はあれ改善に向かうと見込まれている。



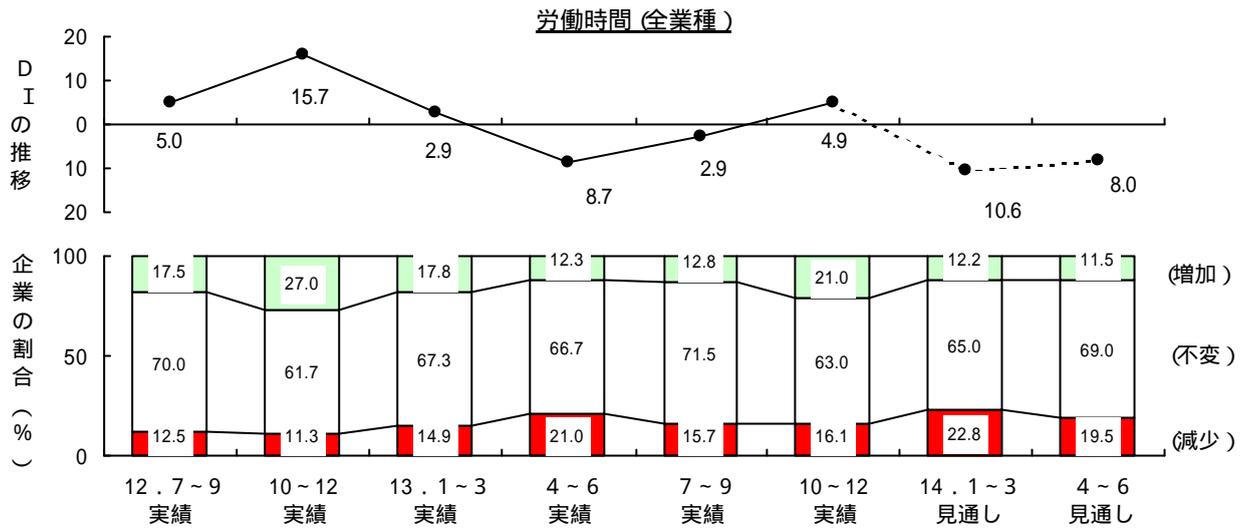
資金繰り(業種別)



非製造業の内訳



労働時間

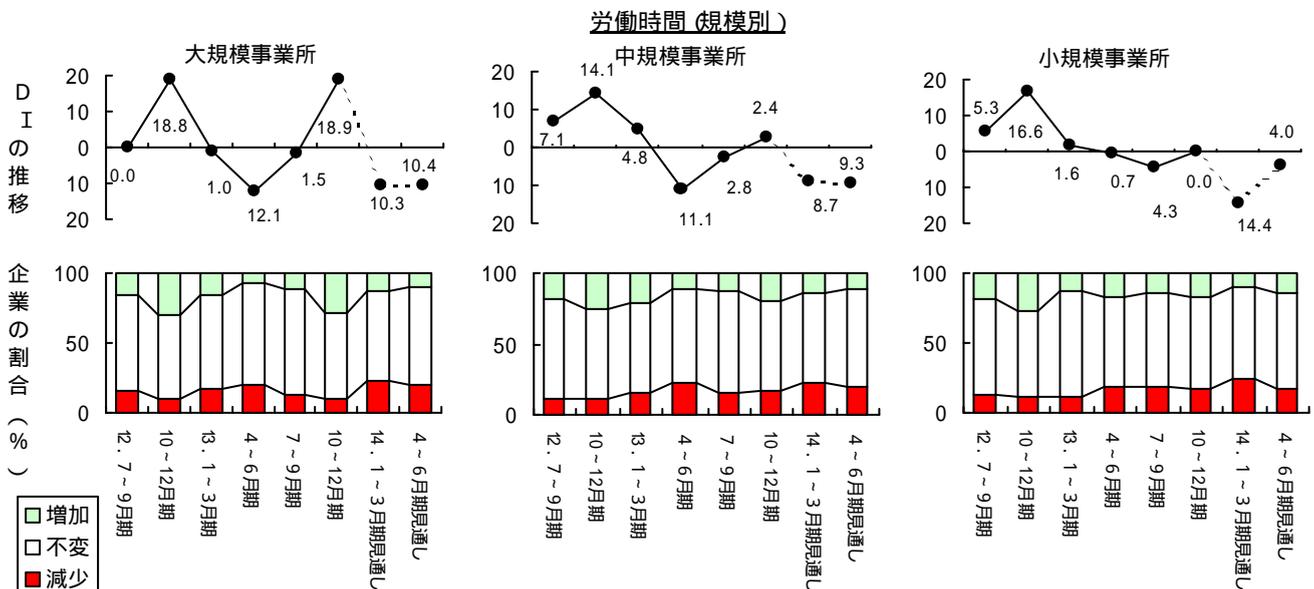


労働時間に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で4.9と、前期実績DIの2.9と比べると大幅に上昇し、「増加」と答えた事業所が「減少」と答えた事業所を上回った。前回調査時の今期見通しDIが5.2であったことから、労働時間はほぼ予想通りに増加したものとみられる。

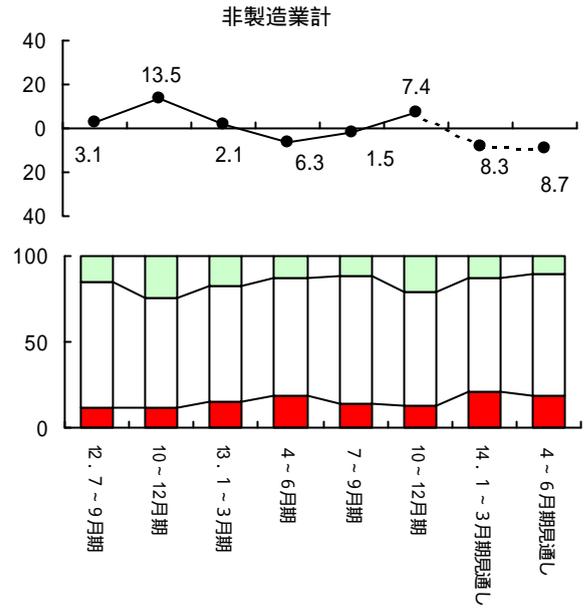
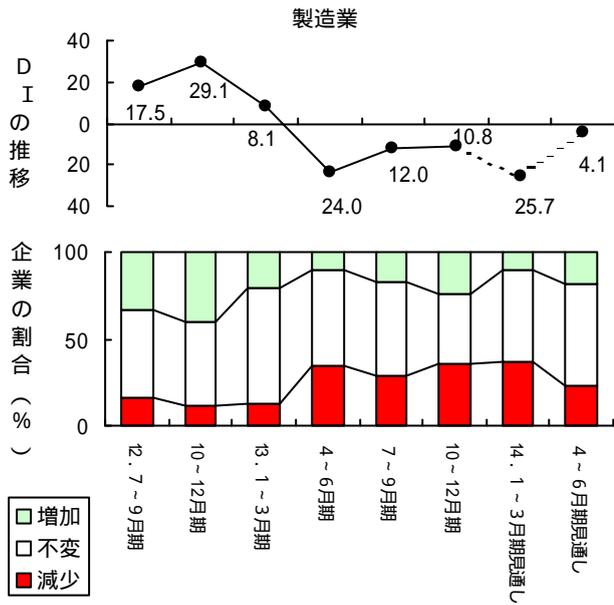
今後の見通しでは、来期見通しDIは10.6と大幅に下降するが、来々期見通しDIでは8.0とやや上昇に転じると見込まれている。

規模別では、今期実績DIは、大規模事業所で大幅に上昇し、中規模事業所、小規模事業所でも上昇している。来期見通しでは、規模によらず今期よりDIが下降し、労働時間の減少傾向が強まると見込まれているが、来々期見通しでは、小規模事業所のDIが来期より上昇し、労働時間の減少傾向が弱まると見込まれている。

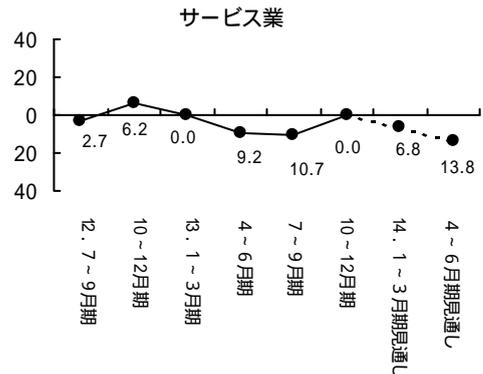
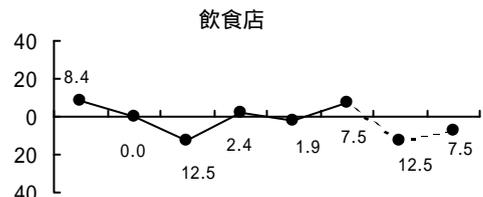
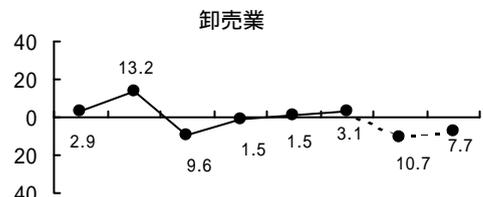
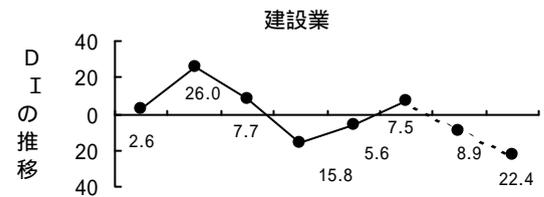
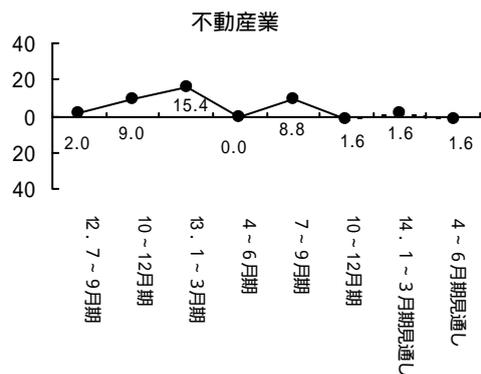
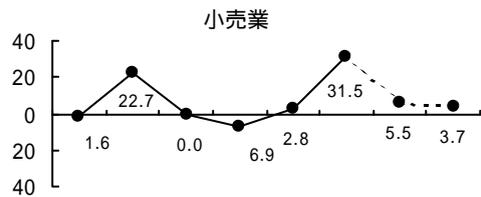
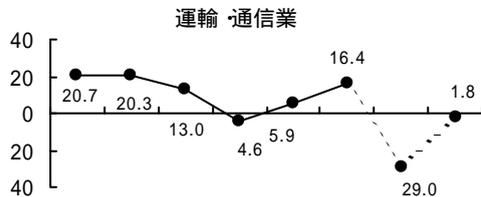
業種別でみると、今期実績では、不動産業を除くすべての業種でDIが上昇し、製造業、不動産業、サービス業を除く全業種で、「増加」と答えた事業所が「減少」と答えた事業所を上回っている。今後の見通しでは、小売業の来期、来々期見通しと不動産業の来期見通し以外は、全業種で「減少」を見込む事業所が「増加」を見込む事業所を上回り、労働時間が減少傾向に転じると見込まれている。



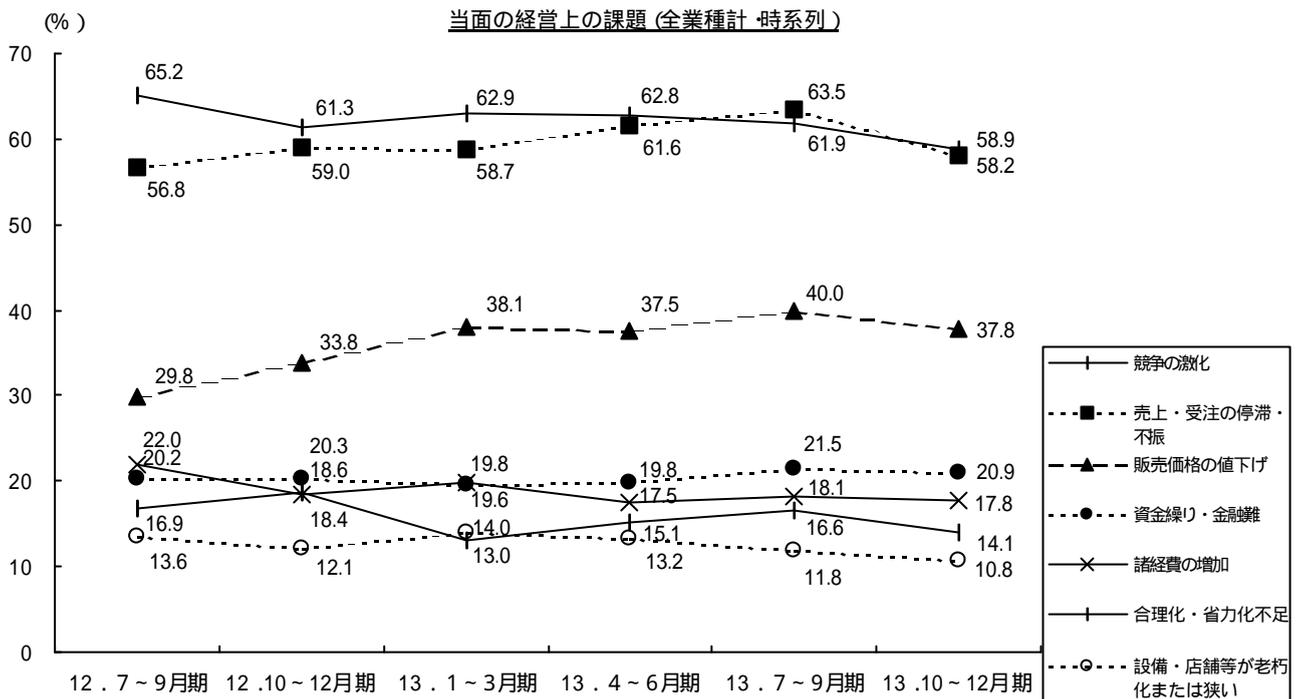
労働時間(業種別)



非製造業の内訳



経営上の課題



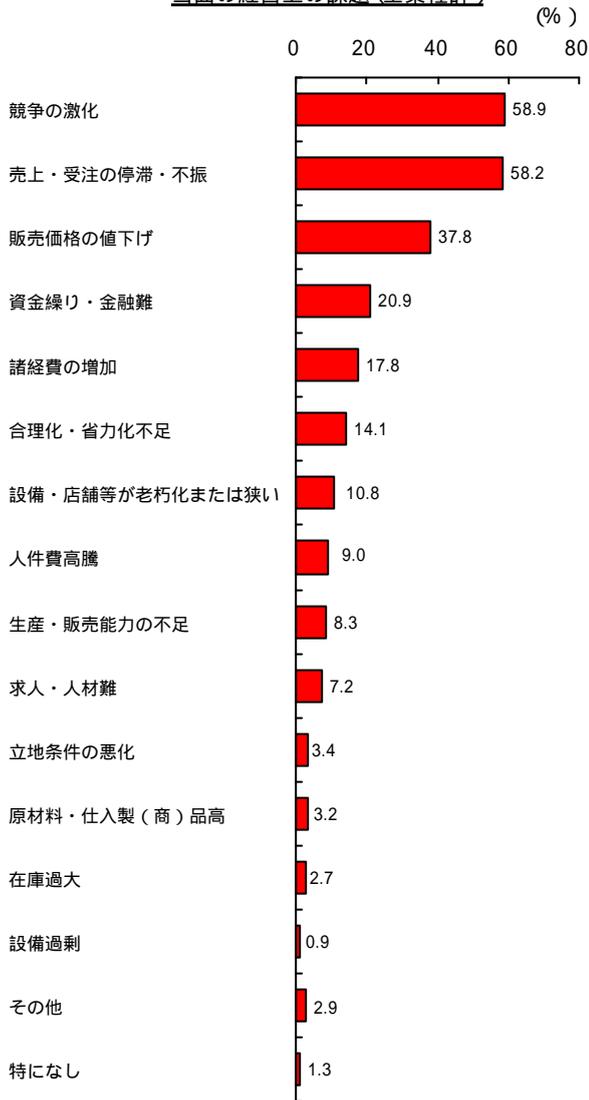
当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、「競争の激化(58.9%)」「売上・受注の停滞・不振(58.2%)」「販売価格の値下げ(37.8%)」が上位を占めている。今期は、「競争の激化」を課題としてあげる事業所が「売上・受注の停滞・不振」を課題としてあげる事業所を上回った。以下、「資金繰り・金融難(20.9%)」「諸経費の増加(17.8%)」「合理化・省力化不足(14.1%)」「設備・店舗等が老朽化または狭い(10.8%)」と続いている。

前期と今期との比較では、上位2件の順位は入れ替わったものの、課題の上位7件の内容に変わりはない。

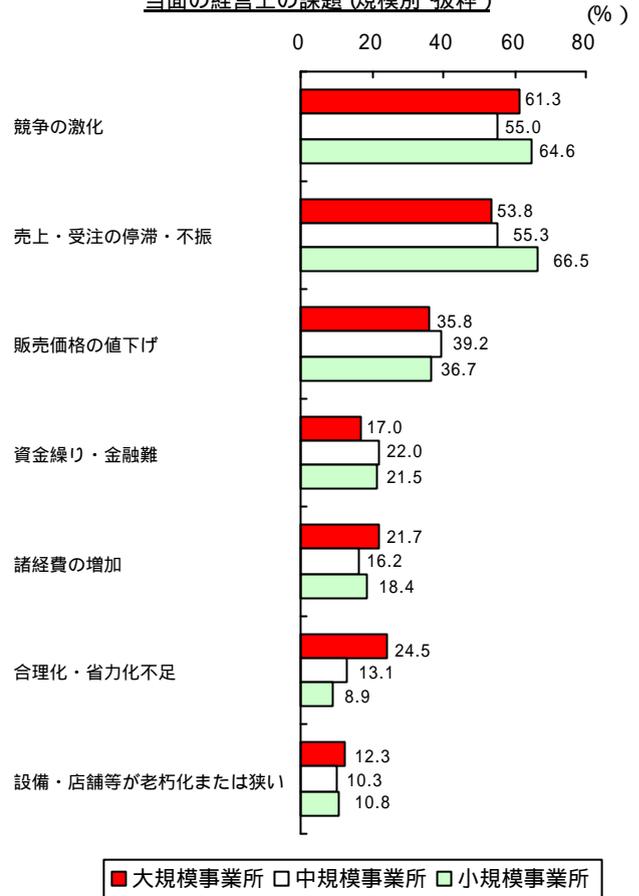
規模別では、大規模事業所で「競争の激化」に悩む事業所の割合が最も高くなっているが(61.3%)、中規模事業所、小規模事業所では「売上・受注の停滞・不振」に悩む事業所の割合が最も高くなっている(それぞれ55.3%、66.5%)。また、「諸経費の増加」「合理化・省力化不足」「設備・店舗等が老朽化または狭い」ことを課題とする事業所の割合は大規模事業所で最も高く、「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」に悩む事業所の割合は、小規模事業所で最も高くなっている。「販売価格の値下げ」「資金繰り・金融難」に悩む事業所の割合は中規模事業所で最も高くなっている。

業種別に課題の上位3件をみると、「競争の激化」を課題とする事業所の割合は、建設業(79.7%)、運輸・通信業(69.6%)で高く、「売上・受注の停滞・不振」を課題としてあげている事業所の割合は建設業(78.3%)、卸売業(65.7%)で高くなっている。「販売価格の値下げ」を課題とする事業所の割合は卸売業(49.3%)で高いほか、製造業(43.2%)、運輸・通信業(41.1%)、小売業(40.7%)、建設業(40.6%)でも4割以上の事業所が課題としてあげている。製造業、卸売業、飲食店では「売上・受注の停滞・不振」の割合が「競争の激化」を上回っており、小売業では「売上・受注の停滞・不振」と「販売価格の値下げ」が同率となっている。また、飲食店では「販売価格の値下げ」に代わって「設備・店舗等が老朽化または狭い」が3番目に多くなっている。

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業計	建設業
1 売上・受注の停滞・不振 (59.5%)	1 競争の激化 (60.7%)	1 競争の激化 (79.7%)
2 競争の激化 (47.3%)	2 売上・受注の停滞・不振 (58.0%)	2 売上・受注の停滞・不振 (78.3%)
3 販売価格の値下げ (43.2%)	3 販売価格の値下げ (37.0%)	3 販売価格の値下げ (40.6%)

運輸・通信業	卸売業	小売業
1 競争の激化 (69.6%)	1 売上・受注の停滞・不振 (65.7%)	1 競争の激化 (48.1%)
2 売上・受注の停滞・不振 (57.1%)	2 競争の激化 (64.2%)	2 売上・受注の停滞・不振 (40.7%)
3 販売価格の値下げ (41.1%)	3 販売価格の値下げ (49.3%)	2 販売価格の値下げ (40.7%)

飲食店	不動産業	サービス業
1 売上・受注の停滞・不振 (55.0%)	1 競争の激化 (47.6%)	1 競争の激化 (61.4%)
2 競争の激化 (45.0%)	2 売上・受注の停滞・不振 (44.4%)	2 売上・受注の停滞・不振 (58.3%)
3 設備・店舗等が老朽化または狭い (25.0%)	3 販売価格の値下げ (33.3%)	3 販売価格の値下げ (35.6%)

(3) 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成14年1月23日～2月21日 調査対象：仙台市内の主な事業所30社 調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興 事業団職員の面接による聞き取り
--

[製造業]

製造業の景気(自業界)DIは、平成13年7月～9月期実績(以下、前期実績)で53.7、平成13年10月～12月期実績(以下、今期実績)では60.3と悪化している。雇用人員DIが高い水準で推移し、雇用人員の過剰状態が続いていることを示し、また、資金繰りDIが低い水準に留まり、資金繰りが依然厳しいことを示している。

食料品製造業では、牛海綿状脳症(BSE)の影響、景気低迷による客単価の落ち込み等により、売上は下降傾向が続いており、こういった状況は、今後もしばらく続くとする事業所もある。この事業所では、消費者の意見を取り入れた商品開発が功を奏し、主力商品での売上の落ち込み分をカバーできているとしている。今後は従来の店舗販売のほか、個人宅配での販売を伸ばすことなどにより、売上の増加を図りたいとしている。

印刷業では、情報化、ネットワーク化の進展により紙を媒体とした必要性が低下していることで、印刷物の制作数量が減少しており、業界としての景気は悪化したままではないかとする事業所もある。この事業所では、機器を購入するのではなく、リースとすることで設備投資経費の抑制を行う一方、今後文書の電子化など情報化に伴う新たなビジネスの開拓を進めていくとしている。

プラスチックフィルム等製造業では、不況の影響による生産、売上の減少はここ数年続いているが、昨年は更に減少したとする事業所もある。この事業所では、製品価格が下落している一方で、世界情勢により変動する原材料価格が上昇した場合の分を製品価格に転嫁することはなかなか厳しいとしている。今後は環境に配慮した製品への需要を見据え準備を整えていくとしている。

缶・めっき板等製造業では、アウトドアで炭の使用割合が増加してきていることにより、ガスボンベ缶の注文自体が減少しているとする事業所もある。この事業所では、生産ラインを縮小するなどの措置を講じているが、大量に生じている在庫の管理が課題であるとしている。

電子部品・デバイス製造業では、最近の半導体不況により主力製品の売上が落ち込んでいるとともに、製品価格も在庫過剰の影響で下落しているとする事業所もある。この事業所では、売上の落ち込みを工場稼働日数の調整や労働時間の変更、超過勤務の削減などによる諸経費の抑制を行い、ランニングコストを下げる努力をしているとしている。

[建設業]

建設業の景気(自業界)DIは、前期実績で51.4、今期実績では55.1と前期比で悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDIはやや悪化している。雇用人員DIが前期よりも下降して、雇用人員がほぼ適正になっていることを示し、労働時間DIは上昇して労働時間の増加を示している。

土木建築工事業では、他社との競争の激化に伴い、受注を得るためには価格を下げざるを得ない状況になっており、それに伴い利益も減少しているとする事業所もある。この事業所では、より多くの受注情報を得るため、積極的に顧客開拓を行う一方で、今後は事務の合理化を実施することなどにより、自社の基幹事業の強化を行っていきとしている。

管工事業では、公共事業の減少により、売上、利益とも減少傾向が続いているとする事業所もある。この事業所

では、好況時とは異なり、優秀な人材の確保が容易となったとする一方で、設備投資を実施するために必要な資金繰りにも苦慮するなど、公共事業削減の影響はかなり大きいとしている。

電気工事業では、受注数の減少から売上が前年割れの見込みであるとする事業所もある。この事業所では、新規事業についても頭打ち傾向であるとしており、今後は地元だけではなく、東北各地域にある事業所との連携を強化することにより売上の確保を目指していくとしている。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 42.8、今期実績では 59.0 と大幅に悪化している。生産・売上D I、経常利益D I、資金繰りD Iは前期よりもやや悪化している。雇用人員D Iは前期よりも上昇して、雇用人員が不足からほぼ適正となっていることを示し、また、労働時間D Iは上昇して労働時間の増加を示している。

一般乗用旅客自動車運送業では、景気の低迷により、市場そのものが縮小しており、業界全体が低迷しているとする事業所もある。この事業所では、特に法人売上が大幅に減少しているとしており、これから、規制緩和により新規参入が増加することで競争の激化がますます進行するとしている。今後は人員の入れ替えを積極的に進める一方で、旅行会社と提携し観光客の獲得を目指すなどの新しい取り組みを進めていくとしている。

沿海海運業では、全体的な数量に大きな変化はないものの、荷主からのコスト削減の影響による単価の下落や他社との競争の激化などにより、収益は低下しているとする事業所もある。この事業所では、顧客獲得に向け、こまめに料金体系の見直しを行うとともに、収益の低下を諸経費の削減や雇用人員の採用抑制などにより対応しているとしている。今後は現在も力を入れている顧客サービスについて、社員研修も含めて強化を図っていくとしている。

国内電気通信業では、昨年のマイライン登録の関係で、見込み以上の売上、利益があったとする事業所もある。この事業所では、マイライン登録終了後の売上を携帯電話関連の売上でカバーできているとしており、これから春にかけて新機種が投入されることで、更なる売上確保を目指していくとしている。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 54.3、今期実績では 44.7 と改善している。生産・売上D I、経常利益D Iがやや悪化しているほか、雇用人員D Iが上昇して、雇用人員の過剰を示している。製（商）品在庫D Iは前期よりもやや下降して在庫の減少を、製（商）品価格D Iは上昇して、価格低下傾向が弱まったことを示している。

各種商品卸売業では、民間、官公庁の発注の減少で、物件の奪い合いが生じており、売上、利益の減少傾向が続いているとする事業所もある。この事業所では、物の動きはあるものの、売上単価が下落していることで、利幅が少ないとしており、このため更なる経費削減に努めるとともに、今後は事業所の賃貸料を含めた固定費の削減が大きな課題であるとしている。

繊維品卸売業では、市内中心市街地の空洞化による集客数の減少や昨年の百貨店の倒産などによる影響からか卸売での売上は大きく落ち込んでいるとする事業所もある。この事業所では、小売分野への進出を始めており、今後は、売上における卸売と小売の販売比率を半分程度にまでしていきたいとしている。

建築材料卸売業では、建築物の着工件数が減少し、売上が伸び悩んでいるとともに、取引先からのコスト削減の影響により、利益も減少傾向となっているとする事業所もある。この事業所では、今後顧客ニーズが多い遮音性の高い商品や健康へ配慮した商品など居住環境の向上を追及した商品の販売に重点を置いていくとしており、工法も

加え、他社との差別化を検討していくとしている。

食料・飲料卸売業では、売上の伸び悩みから人員の大幅減、支店規模の縮小などを行ったとする事業所もある。この事業所では、今後、消費者層を拡大する戦略として若い女性をターゲットとした商品の開発や春先に販売促進キャンペーンの実施を予定するなど売上増加への取り組みを進めていくとしている。

家具等卸売業では、市内をはじめとした大型店の倒産による影響で、売上、利益ともに減少傾向が続いているとする事業所もある。この事業所では、今後小売店に対する企画提案力に更に力を入れていくことで、他社との差別化を図るとともに、新たな需要を喚起したいとしている。

[小売業]

小売業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 50.7、今期実績では 35.2 と改善している。生産・売上D I、経常利益D Iは大幅に改善したが、製（商）品価格D Iは低い水準で推移し、価格が低下傾向であることを、製（商）品在庫D Iは上昇して在庫過剰を示している。労働時間D Iは大幅に上昇して労働時間の増加を示している。

百貨店では、歳末商戦において法人需要が増加すると見込んだものの、予想したほど売上は伸びなかったとする事業所もある。この事業所では、売場のリニューアルを計画に従い定期的実施しているとしており、特に食品売場のリニューアルに関しては、新規テナントを入居させるなど力を入れていきたいとしている。

衣服等小売業では、客数は増加している状況にあるものの、デフレの影響を受け購入単価が下がっているため、売上は下降しているとする事業所もある。この事業所では、昨今の経済情勢においては、売上を増加させることは困難であるとしており、今後は積極的に不要な経費の削減を実施することで、利益を確保していくとしている。

各種食料品小売業では、売上の減少を人件費や広告宣伝費を抑制することで、デフレ情勢に対応しているとする事業所もある。この事業所では、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを徹底して行うとともに、郊外の大型複合店とは違った個性を出していくことで、他店との差別化を図っていきたいとしている。

飲食物品小売業では、市内では、ライバルが多く、また宅配を行う業者も出現してきていることで、競争が激化しているとする事業所もある。この事業所では、牛海綿状脳症（BSE）の影響は底をつき、最近では牛肉を使用した商品の売上は盛り返してきているとしており、今後は増加する諸経費への対応と調理を行う際の合理化、省力化が課題であるとしている。

自動車小売業では、音響機器の販売価格が下落しているものの、映像機器の販売が伸びてきていることにより、客単価は上がっているとする事業所もある。この事業所では、他社の店舗の増加により、1店舗あたりの売上は減少しているとしており、今後はメンテナンス関係を中心とした販売戦略へシフトさせていくとともに、顧客それぞれのニーズに合わせた販売促進を行うことにより売上を伸ばしていくとしている。

眼鏡等小売業では、商品単価は下落しているものの、顧客数に関しては減少していないとする事業所もある。この事業所では、他社とはアフターサービスの面で差別化できるとしており、今後は1人の従業員で複数の工程作業を可能にすることで、1店舗あたりの人員を削減し、合理化を進めていきたいとしている。

[飲食店]

飲食店の景気（自業界）D Iは、前期実績で 71.2、今期実績では 40.0 と大幅に改善している。生産・売上D I、経常利益D Iは前期よりも改善している。資金繰りD Iは上昇して資金繰りの改善を示し、労働時間D Iも上昇して労働時間の増加を示している。

中華料理店では、昨年末時点で、前年度の実績を上回る売上があったとする事業所もある。この事業所では、原材料費をはじめとした経費節減に努めた結果、利益についても増加したとしている。また、これから春にかけての

予約状況についても前年以上を見込んでおり、売上も増加するものと見ている。

すし店では、ファーストフード店の値下げによる影響と同業者との競合により、価格競争がかなり激しいとする事業所もある。この事業所では、店舗展開については、これからも着実に実施していくとしており、客席にゆとりのある店舗を作ることを検討しているほか、消費者のニーズに合致した店舗内容についても検討しているとしている。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 52.6、今期実績では 67.8 と大幅に悪化し、全業種の中で最も低い値となった。生産・売上D I、資金繰りD Iがやや改善した一方、経常利益D Iは悪化している。労働時間D Iは下降して労働時間が減少傾向となっていることを示している。

不動産賃貸業では、市内繁華街の衰退から飲食ビルを中心に空室が目立っているとする事業所もある。また、この事業所では、市内中心部での空き地活用で駐車場が増加しており、自社で所有する駐車場の稼働率が低下しているともしている。この事業所では、交通アクセスの改善や市内の地価が現在よりも下落すれば市内中心部への回帰傾向がでてくるのではないかとしている。また、支店、営業所の市内からの撤退が多くなり、テナントの入れ替わりが激しくなっているとする事業所もある。この事業所では、今後ビル建設前にテナントを募集するなど、空室を防止するための方法を考えていきたいとしている。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 50.7、今期実績でも 50.7 と横ばいとなった。生産・売上D I、経常利益D Iは悪化している。製（商）品価格D Iが下降して価格の低下を示し、製（商）品在庫D Iは下降して在庫の減少を示している。労働時間D Iは上昇し、労働時間の減少傾向が弱まったことを示している。

旅館業では、昨年はみやぎ国体や忘年会の需要で売上は伸びたとする事業所もある。この事業所では、これまで価格帯で競合していなかった旅館が値下げをしてきていることで、自社も値下げにより対応せざるを得ない状況となっているとしている。今後はクレーム対応などのサービス面の更なるレベルアップを図るとともに、リピーターの獲得を含めたきめ細かい顧客対応に重点を置いていきたいとしている。

自動車賃貸業では、法人需要が落ち込んでおり、法人需要での落ち込み分をレジャー需要でカバーしようとしたものの、他社との値下げ競争が激しく、落ち込み分をカバーできていないとする事業所もある。この事業所では、利用があった顧客に対し、割引券を配布するなど顧客維持、獲得に努めるとともに、人件費を含めた諸経費の削減に更に力を入れていくとしている。

労働者派遣業では、半導体や通信分野での業績悪化に伴い、派遣人員も減少しているとする事業所もある。この事業所では、市内への同業者の参入が多くなってきており、今後、登録者や企業に対して情報量の多さをアピールすることなどにより他社との差別化を更に強化していくとしている。また、厳しい状況ながらも他社との差別化を行い、様々な事業を展開していきたいとする事業所もある。この事業所では、既存事業にとらわれることなく、社内で常に新しい事業の提案機会を設けるなど、新規事業の開拓に意欲的であり、今後は時代のニーズを的確に捉え、海外への事業展開も行うとしている。